



令和7年度
地域福祉拠点設立推進プロジェクト

事例集



広島県老人福祉施設連盟

目次

Contents

I. はじめに	2
II. 地域福祉拠点設立推進プロジェクトについて	3
III. 地域共生社会の実現に向けた取り組み 実践事例	5
1. 令和7年度研究発表会 発表施設の取り組み	
〔特養〕 特別養護老人ホーム温養院(呉・海田ブロック)	5
〔特養〕 養護老人ホームさいきせせらぎ園(廿日市・可部ブロック) ..	9
〔軽費〕 軽費老人ホーム コーポまとは(東広島ブロック)	16
2. 令和7年度研究発表会 発表施設の取り組み	
〔特養〕 特別養護老人ホーム プレジール箕島(福山ブロック) ..	20
〔特養〕 特別養護老人ホーム はなの苑(尾道ブロック)	23
〔特養〕 風の街みやびら特別養護老人ホーム(三次ブロック)	26
IV. 令和7年度(2025)総括	30
V. 関係資料	
1. 令和7年度研究発表会 発表施設の抄録、スライド	
〔特養〕 特別養護老人ホーム温養院	34
〔特養〕 養護老人ホームさいきせせらぎ園	40
〔軽費〕 軽費老人ホーム コーポまとは	48
2. これまでのプロジェクト参加 事業所アンケート結果報告書	58
3. 令和7年度プロジェクト参加事業所アンケート結果報告	65
4. 令和7年度プロジェクト参加生活支援コーディネーターアンケート結果報告	70
5. 地域福祉拠点設立推進プロジェクト チラシ	74
6. 令和7年度地域福祉拠点設立推進プロジェクト会議 委員名簿 ..	75

I. はじめに

このたび、広島県老人福祉施設連盟地域福祉拠点設立プロジェクト委員会では、プロジェクト参加施設・事業所の地域における取組をまとめた『令和7年度取組事例集』を発刊する運びとなりました。本事例集の作成にあたり、日頃より地域福祉の推進にご尽力いただいている会員の皆さまをはじめ、行政機関、社会福祉協議会、地域住民の皆さま、そして関係各位のご理解とご協力に心より感謝申し上げます。

本プロジェクトは、2017年に策定した『地域福祉拠点設立のための手引書』を出発点として、翌2018年から本格的に始動いたしました。以来、本連盟の会員施設・事業所が地域住民にとって身近で頼れる地域福祉の拠点となることを目指し、県内各地域において実践を積み重ねてまいりました。本書は、その歩みを記録する7冊目の事例集となります。また、令和7年度は、プロジェクト参加地域の生活支援コーディネーターの皆さまにもご参画いただきました。本事例集は、これまでの実践と成果の軌跡をまとめた貴重な報告書でもあります。

現在、私たちを取り巻く社会や生活環境は、人口減少と少子高齢化の進行により大きな転換期を迎えています。地域によっては担い手不足などから生活支援機能の低下が顕著となり、暮らしを支える仕組みづくりが喫緊の課題となっています。一方で、人々の価値観や暮らし方はますます多様化しており、「住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けたい」という願いの実現には、地域の実情に応じた柔軟な支援体制が求められています。こうした時代だからこそ、本連盟の会員施設・事業所には、高齢者介護や生活支援サービスの提供という従来の役割に加え、地域住民が集い、支え合い、つながりが持てる地域福祉の拠点としての機能が期待されています。地域に根差した社会資源として、相談支援、見守り活動、多世代交流、防災活動など、多様な地域課題の解決に向けた大きな可能性を有しています。

本事例集に掲載された実践は、施設・事業所のみで成し遂げられたものではありません。行政、地域住民、関係団体などとの幅広い連携・協働・工夫によって培われてきた取り組みです。広島県老人福祉施設連盟は、会員施設・事業所が地域共生社会の実現を支える重要な担い手として、地域になくてはならない存在となることを期待しています。そして、本事例集が地域福祉拠点づくりを進めるための実践的な手引書として、また今後の活動の道標となる『バイブル』として広く活用されることを願うとともに、県内各地域において新たな地域福祉拠点の輪がさらに広がっていくことを心より期待し、発刊のご挨拶といたします。

2026年(令和8年)6月

広島県老人福祉施設連盟
会長 中川勝喜

II. 地域福祉拠点設立推進プロジェクトについて

1. 経緯・経過

(1) 経緯

広島県老人福祉施設連盟では、平成30年度（2017年度）より、各施設の地域共生社会実現に向けた取り組みがより効果的・効率的に進むよう「地域福祉拠点設立推進プロジェクト」として取り組んでいる。老人福祉施設が地域の福祉拠点になるための取組は、地域共生社会の実現に向けた社会的要請に応えるとともに、老人福祉施設が地域住民から選ばれる施設になるために必要なものだと考え、本プロジェクトに取り組んでいる。

(2) 経過

事業年度	事業主体	プロジェクトにおける取り組み
平成29年度 (2017)	自主	会員施設が地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進できるよう「地域福祉拠点設立のための手引き」をまとめた。
平成30年度 (2018)	県委託	「地域福祉拠点設立推進プロジェクト」として、県内6ブロックの代表施設が取り組みをすすめる、その成果を事例集としてまとめた。
令和元年度 (2019)	自主	昨年度参加施設の継続した活動及び、新たな参加施設の取り組みがより効果的・効率的に進むよう「地域福祉拠点設立推進プロジェクト」として取り組み、その成果を事例集としてまとめた。
令和2年度 (2020)	自主	コロナ禍において、これまでのプロジェクト参加施設が、地域福祉拠点としての取り組みに受けた影響を検証し、コロナ禍でも、地域福祉拠点として取り組める工夫やその内容を事例集としてまとめた。
令和3年度 (2021)	自主	プロジェクト委員の選出について、ブロック毎から「軽費」「特養」「養護」「地域密着」など事業種別毎に変更した。また、取り組みを会員施設に広く周知するために、事例集の発行に加え、県研究発表会で2年間の取り組みを3施設毎に発表することとした。発表施設のうち2事例が中国地区老人福祉施設研修大会へ推薦された。
令和4年度 (2022)	自主	前年度と同様の取り組みを進めた。発表施設のうち2事例が中国地区老人福祉施設研修大会へ推薦された。
令和5年度 (2023)	自主	前年度と同様の取り組みを進めた。発表施設のうち2事例が中国地区老人福祉施設研修大会へ推薦され、うち1事例が全国老人福祉施設大会・研究会議へ推薦された。
令和6年度 (2024)	自主	前年度と同様の取り組みを進めた。前年度、全国老人福祉施設大会・研究会議へ推薦された1事例が奨励賞を受賞された。発表施設のうち1事例が中国地区老人福祉施設研修大会へ推薦された。

2. 令和7年度(2025)の取り組み

(1) 取り組み（これまで通りの取り組み）

- (ア) プロジェクト会議を年4回開催
- (イ) 広島県老人福祉施設等研究発表会で3施設が実践報告
- (ウ) 令和7年度参加施設（6施設）の全取り組みを事例集として発行

(2) 新たな取り組み

- (ア) 参加施設の6地域より、生活支援コーディネーター（SC）の参加を得た。また、県老人福祉施設等研究発表会にもSCの参加を得た

- (イ) 生活支援コーディネーター（SC）へプロジェクト参加の感想や地域における会員施設等とのつながりの変化についてアンケート調査を実施
- (ウ) 各ブロックでプロジェクトについて参加施設等の近況報告の時間を持つよう依頼した
- (エ) 地域福祉拠点設立推進プロジェクトのポスター及びチラシを作成し、会員・会員外にも連盟の取り組みを周知
- (オ) これまでプロジェクトに参加した施設等へ、その後の取り組みについてアンケート調査を実施し、プロジェクト参加による影響や意義などを考察し、会員施設等へ発信
- (カ) 第3回の会議（今年度発表施設の模擬発表）に助言者の参加を得た
- (キ) 今年度のプロジェクト参加施設等へプロジェクト会議の運営方法、生活支援コーディネーター（SC）との連携、助言体制、プロジェクトの意義等についてアンケート調査を実施

Ⅲ. 地域共生社会の実現に向けた取り組み 実践事例

1. 令和7年度研究発表会 発表施設

地域とのつながりを再構築する為、施設主体ではなく地域ニーズ、地域住民の視点から必要とされる活動をいかに実施できるか。

【呉・海田ブロック】 特別養護老人ホーム温養院

1. 地域共生社会の実現に向けて、現状の課題

(地域の社会資源の1つである老人福祉施設として、できれば「共生社会」を念頭においた課題)

50年以上にわたり地域に根差した施設を目指してきた。コロナ禍を経て今後交流・地域貢献を再開・拡大していく方法を見直す必要があった。既存の交流行事を活用しながら、幅広い世代、地域の方に改めて施設を知ってもらい、気軽に活用してもらえるような関係性を築いていく必要がある。

2. 将来的にありたい姿、ビジョン

(本プロジェクトを通してどのような「共生社会」を目指すか。住民が共感できる言葉で書く)

様々な世代に施設を知ってもらい、働く場として、将来利用してもらえるような施設として地域住民とのつながりを広げていきたい。

3. 2のビジョンに向けて、人と地域に起こしたい変化

(誰がどうなる。もしくは、誰が何をできるようになる状態を目指すのか。こんな状態をみたい!と思う3つ程度の“見たい未来”を簡潔に書く)

見たい未来像	
1	地域の子どもたちに施設の存在や活動内容を知ってもらうことで、地域に根ざした人材育成を促進し、将来的には地域で働く選択肢の一つとして意識してもらえるよう貢献する。
2	地域の現役世代が介護に関する課題に直面した際、迅速かつ適切な支援を提供することで、地域全体の福祉基盤の強化に寄与する施設を目指す。
3	高齢世代が健康的に暮らし続けられるよう、介護予防に関する知識や運動機会を提供し、地域の健康寿命の延伸に寄与するとともに、介護が必要となった際には安心してサービスを利用できる信頼関係を築くことで、地域福祉の充実に貢献する。

4. 3の実現のために、今年度はまずどのような状態まで目指すか

(3を生み出すために、1年後に何が変わっている状態を目指すのか。3の「起こしたい変化」ごとに、具体的な目標を書く(※評価しやすい目標設定))

具体的な目標	
1	小学生から高校生まで施設で行う行事等の受け入れにより温養院がどんな事をしているのか、どんな施設なのかを知ってもらう。
2	職員が地域行事に定期的に参加・協力する事で顔なじみの関係になる。
3	地域サロンへの講師派遣により介護予防体操、介護相談の受付、福祉用具等の体験会を実施。

5. そのための事業内容

- ①施設内行事に子どもから大人まで各団体・地域住民への参加呼びかけ
 ②子ども陶芸教室
 ③自治会主催の盆踊り、秋祭りに参加
 ④地域の高齢者サロンへの参加
 ⑤介護教室の開催

6. プロジェクト推進体制

施設内地域プロジェクト委員会（施設長、生活相談員、看護師、施設介護員、通所介護事業所、居宅ケアマネ 管理栄養士）
 ・陶芸ボランティア ・自治会 ・ふれあいサロン関係者 ・民生委員 ・学校関係者 ・福祉用具事業所

7. 今年度内の行動計画及び実践記録

月	何をいつまで (取り組み内容と実施日)	誰が誰と (関わる人すべて)	何のために (目的)	実践経過	評価 (目的の達成度や今後の課題)
4月 5月 7月	介護教室	プロジェクト委員、福祉用具事業者、サロン参加者、民生委員、居宅、ヘルパー職員	地域住民の福祉用具、介護保険サービス利用に関する疑問に対し介護教室を実施	サロン参加者の介護に関する困り事を前年度までのアンケートで確認。今年度4月、5月で実施 7月には別地域のサロンに介護保険の手続きに関する教室を開催	困りごとへの助言、対応により各関係機関や自施設での支援を実施。教室の内容を変更し2回目を開催 開催する地域を2か所と増やすもそれ以降続かず
6月 ┌	地域の老人会が主催するサロンへ毎月講師派遣	サロン参加者、施設職員	地域住民の介護予防、関係構築	毎月月末頃に自治会館にて体操を実施	意欲的な方が多く、参加者は常に40人以上
7月 ┌ 8月	子ども陶芸教室	施設職員、陶芸ボランティア、地域住民の子どもさん、職員の子ども	地域住民や子ども世代に施設を知ってもらう 作品を作る過程において参加者と職員が顔なじみになるなど関係づくり	子どもと親御さんの参加により施設を幅広い世代の方に知ってもらう事が出来た。子どもの夏休みの宿題にもなった	陶芸ボランティアさんに窯などの施設を提供。コロナ禍を除いて30年以上教室を実施。小学校低学年から高校生まで幅広く参加を呼びかけ陶芸体験を提供。インスタ、口コミにより募集開始2日で定員に達する。ボランティアさんの

8月	自治会主催の盆踊り大会に参加、協力	自治会、自治会に所属している施設職員、施設長、栄養士、看護師他	地域住民との交流。賑わいづくり	コロナ禍を機に施設主催から自治会主催の盆踊りに参加協力する形へと変更	高齢化、後継者不在が課題 自治会からは施設主催での盆踊りを望まれた。再開するめどが立たず自治会が先行して盆踊りを実施。参加協力する事で地域を盛り上げる機会となる
10月	自治会主催の秋祭りに参加、協力	自治会、自治会に所属している施設職員、プロジェクト委員他	地域住民との交流。賑わいづくり	職員が地域の祭りに出向き出店等の参加協力にて交流を深める	次年度以降も参加協力していく事を自治会所属の職員、地域住民と確認
未定	小学生の課外活動の一環として地域にある高齢者施設を知るための訪問、交流会	施設利用者、職員、小学生、先生（元利用者家族）	元利用者家族である小学校の先生、校長先生より地域にある資源、施設を知るための活動として訪問、交流依頼あり	学校側より小学校3年生の課外活動として9月初め協力依頼の連絡を受ける。活動内容については、後日担当の先生より連絡いただく。施設としては出来る限りの事をしたいと伝える	この活動に関しても今年度は実施できなかった。学校側の都合に応じて受け入れを行う予定。 まだ活動を行えていないため後任の職員に引き継ぎ実施していきたい
随時	演奏や歌など訪問団体の受け入れ	個人、各種団体	利用者の楽しみ、施設内の交流・活気づくり。演奏の場の提供	訪問団体への声掛け、受け入れ再開	各団体の訪問機会が増える事で施設内の賑やかさ、コロナ禍以前の光景に戻りつつある

8. プロジェクト会議の中で得たヒントや他施設の取り組み

- ▶ 地域住民のニーズ・要望を吸い上げながら法人、施設として何が出来るか、対応していく体制、組織づくり。
- ▶ 地域の特性を把握し地域に根付いた顔の見える関係性の構築。
- ▶ 飲食関係の事業者と企画・連携しサロンなどで交流を図る事も検討してはどうか。評判が広がりすぎて対応困難になる可能性もあったと助言を受け、地域を限定して実施してはどうかと提案いただいた。

9. 今年度の目標（4. 今年度はまずどのような状態まで目指すか）に対する成果と課題

	具体的な目標	成果	課題とその解決策
1	介護教室の開催。テーマはニーズを聞き取りながら適宜変更。サロンへの体操講師派遣の継続。	高齢者の介護予防と家族等への相談窓口としての認知してもらう。	実施する地域が限定されている。他地域へ広げるため施設に所属している職員が居住する地域の自治会へ展開していく。
2	子ども陶芸教室の開催。	子どもさんの年齢層を幅広く受け入れできた。今後も継続した行事にしていきたい。	陶芸ボランティアの高齢化。受け入れ人数の制限。新たなボランティアの受け入れや職員が指導できるようにするために、技術指導を受けている。
3	小学生の課外活動への協力、交流。	生徒さんに施設の存在、役割を学んでもらい、交流機会としたい。	日程や実施内容が未定。学校側との調整が必要。自分たちからの学校側へのアプローチにより連携を深める。

10. ビジョンの具現化に向けて来年度から取り組みたいこと

2026年度の取り組み	地域のサロンを通して介護教室を開催。今回は福祉用具事業者と協力し福祉用具、住宅改修などをテーマとする。今後サロン参加者からニーズを聞き取りながら新たな企画を考えていきたい。サロンの実施地域を自治会関係者、民生委員などと連携しながら可能な範囲に拡大していく。子ども陶芸教室の開催。年度初めに企画していた手づくりパン喫茶（仮）など食品関係の企画は衛生面を考慮し全面的に見直し。呉市社会福祉協議会との連携し地域ニーズを元にした活動へ展開。
中長期的取り組み	近隣自治会での活動だけでなく、内容を見直しながら範囲を広げて展開していきたい。交流の場として参加者が気軽に立ち寄れる環境、集いの場所とし地域の学校や子育て世代とも連携することで、より多様な層の人々が参加できる場、機会を構築していく。地域貢献を行うために、他事業所との連携を行う事で自分たちには無い視点での活動が行えると考えこれからは活かしたい。

11. プロジェクト（自施設の取り組み・プロジェクト会議）を通して、他の施設に伝えたいこと

プロジェクト委員	施設や職員個人の強みを生かした活動を展開していく事で、魅力ある施設へと評価してもらえるのではないかと。
施設長	感染症拡大により閉鎖的になりつつあった地域との関係性を再生するために施設として今何が出来るかを試行錯誤し、施設と地域との距離感を近づける要素を増やしていきたいと思えます。

「食」で地域と結ぶ新たな関係づくり

〔廿日市・可部〕 養護老人ホームさいきせせらぎ園

1. 地域共生社会の実現に向けて、現状の課題

(地域の社会資源の1つである老人福祉施設として、できれば「共生社会」を念頭においた課題)

中山間地域で人口減少、高齢化が顕著なため地域力が低下

- 1 食生活志向性の高い入所者ほど地域志向性が高い傾向があるという施設内の先行研究の結果をもとに、入所者の志向性に添った支援である「食」と「地域」を結ぶ活動を検討していきたい。
- 2 佐伯地域は、廿日市市内の中でも、人口減少や高齢化（高齢化率 39% / 廿日市市全体は 30%）が顕著になっている。地域の集落はより小規模化も進んでいる。廿日市市全体でも若年女性減少率 50%を超え、消滅可能性都市の中に含まれている。こうした地域力が低下しつつある中において「食文化」「地場産物」「特産物」についても、次の世代につなげるために、郷土料理や行事食について学べる機会を増やすことが、課題となっている。
- 3 高齢者の在宅生活の継続に必要な支援については、日々の暮らしを支える「生活支援に関するニーズ」に対応できる社会資源の充実が求められている。そのため高齢者施設として、「高齢者の食」の分野で地域と協同して地場産物、特産物を利用した料理の利用、提供、伝達、食育の推進が課題となっている。

2. 将来的にありたい姿、ビジョン

(本プロジェクトを通してどのような「共生社会」を目指すか。住民が共感できる言葉で書く)

地域の高齢者における食事と栄養の交流拠点

3. 2のビジョンに向けて、人と地域に起こしたい変化

(誰がどうなる。もしくは、誰が何をできるようになる状態を目指すのか。こんな状態をみたい!と思う3つ程度の”見たい未来“を簡潔に書く)

見たい未来像	
1	地域の食材、農産物を活用した地域住民との関係づくり
2	伝統的郷土料理の継承と地域住民のより健康な心身へ貢献
3	高齢者の食育を地域へ発信する

4. 3の実現のために、今年度はまずどのような状態まで目指すか

(3を生み出すために、1年後に何がどうなっている状態を目指すのか。3の「起こしたい変化」ごとに、具体的な目標を書く(※評価しやすい目標設定))

具体的な目標	
1	地元農家、地元食材の活用をとおして、「食」で地域との関係の基礎を築く(特産物)
2	地域の食材、農産物を活用した郷土料理を地元食堂と協同提供(郷土料理の継承)
3	当施設で提供する高齢者向け食事、メニューの紹介による宣伝広報活動の準備(食育)



5. そのための事業内容

- ・地元農家、JAの指導で本格的な「佐伯おお長ナス」栽培を行う
- ・地域行事等に参加し、高齢者向けの食事を地域に紹介する
- ・地元食堂とコラボレーションした「郷土料理」の定食メニューを開発、提供

6. プロジェクト推進体制

施設内地域プロジェクト委員会（施設長、養護課職員、栄養調理係職員、総務課職員）、地元農家、地元食堂

7-1. 令和6年度内の行動計画及び実践記録

月	何をいつまで (取り組み内容と実施日)	誰が誰と (関わる人すべて)	何のために (目的)	実践経過	評価 (目的の達成度や今後の課題)
4月 ～ 10月	地域の特産物「佐伯おお長ナス栽培」の栽培	入所者（養護、ケアハウス）、養護職員、栄養調理職員	入所者が地元食材を知り、施設職員、入所者が地元農家さんと関係を築く 養護入所者と一緒に作物収穫の喜びを楽しんでいただく	プロ農家の指導を受け栽培したことでJA、日本農業新聞の取材を受ける。収穫した700本は食材に使用、地域の産直市で販売等に活用する。次年度にも、入所者と職員で栽培に取り組めるよう、栽培方法のマニュアルを作成する  	入所者は、過去の農業体験を思いだし、育てる楽しみ、やりがいにつながった。地元農家、JAからの指導で収穫量、品質がよい結果となった

<p>7月、 8月 以降 偶数月</p>	<p>カレーの日 園内栽培の食材利用：なす・じゃが芋 ナスとサツマイモのマフィンの 提供</p>	<p>養護入所者、養護職員、栄養調 理職員</p>	<p>地元食材を知り、地元農家さん と関わりを持つ</p>	<p>収穫が始まる7月をカレーの日に 設定し、事業所の昼食に揚げなす のトッピング、なすの漬物を提供 する。地元農家のレシピをアレン ジしてマフィンを提供する</p>	<p>イベント感あふれるカレー会等 において入所者自ら栽培したな すを食べ、食べる楽しみと育て る楽しみを実感していただいた</p>
<p>10月 25日</p>	<p>やわらか餅の販売、地域の特産 物なす栽培の取組発表</p>	<p>地域住民、養護入所者、養護職 員、栄養調理職員</p>	<p>高齢者向け食事の一例「やわら か餅」、を紹介する。地元特産 物なす栽培の取り組みを地域イ ベントに参加した地域住民の方 にプレゼンする</p>	<p>高齢者向け嚥下調整食（やわら か餅）を地域住民に販売し紹介 する。高齢者施設でのなす栽培 を紹介する</p>	<p>日頃食べることのない嚥下調整 食（170食）を多くの年代の 方に紹介することができた</p>
<p>12月 ） 3月</p>	<p>「せせらぎ定食」「せせらぎセット」 を地元食堂で地域の郷土料理の 提供</p>	<p>地元食堂、養護職員、栄養調理 職員</p>	<p>当施設と地元食堂と連携し、郷 土料理の提供を行い、地域の高 齢者を含む住民、観光客等広く 伝えたい</p>	<p>地元食堂とのコラボ企画を行 い、郷土料理の継承を行う さいき汁の考案者からレシピの 由来を聞き取り料理に反映する</p>	<p>地域外の方の利用を多くいた だく。郷土料理の伝承の必要性も 感じていただいた</p>



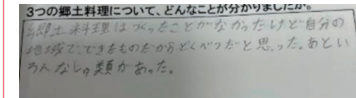
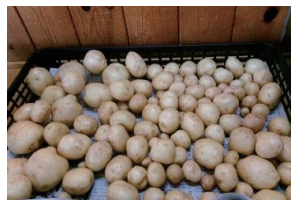
佐伯おお長ナス栽培の取組み
養護老人ホームさいきせせらぎ園
986年10月26日



7-2. 令和7年度内の行動計画及び実践記録

月	何をいつまで (取り組み内容と実施日)	誰が誰と (関わる人すべて)	何のために (目的)	実践経過	評価 (目的の達成度や今後の課題)
R7年 4月	「みるくもち」作り交流会	養護入所者、養護職員、廿日市市食生活改善推進員	じゃがいもの植付を入所者と地域で食を通じた健康づくりを推進するボランティアさんで行う。そのあと「みるくもち」作りを入所者と一緒に作り交流を行った	入所者が楽しみながら「みるくもち」を大勢で作製、ボランティアの方と共同作業ができた 	入所者と地域のボランティアさんといっしょに作り、食べ、実感していただき、「食」とお話し交流できた
5月 (2回目 11月)	グランドゴルフ大会で地域の高齢者と交流	入所者(養護、ケアハウス)、施設長、養護職員、栄養調 	スポーツや郷土料理をとおして地域の高齢者と交流する 	地域から10名、入所者5名らが競技し、郷土料理の豆むすびを参加者みんなで召し上がる。豆むすびで昔を思い出し入所者と会話が弾む	広島市からの入所者が多く、「食」とお話し地元の料理と地元の話を聴く機会にもなりスポーツだけにとどまらない複層的な取り組みとなった
5月 〜 10月	地域の特産物「佐伯おお長ナス」の栽培と提供	地域の農家、地域住民、食堂、商店、養護入所者、施設長、養護職員、栄養調理職員 	入所者が地元食材を知り、施設職員、入所者が地元農家さんと関係を築く 養護入所者と一緒に作物収穫の喜びを楽しんでいただく 	プロ農家の指導を受け栽培したことでJA、日本農業新聞の取材を受ける 2年目に入り昨年比約30%増900本は、各方面に提供する。(地元商店9店舗、地元食堂、地元高校下宿生受け入れ家庭等約半数) 	入所者は、育てる楽しみ、やりがいに加え、なすを持参し提供することによる、直接地域住民とつながる機会になった あるパン屋さんでは、なすを食材として活用していただき、総菜パンとして販売していただいた 

R7年 7月	「いも餅」作り交流会	養護入所者、養護職員、佐伯地区食生活改善推進協議会	収穫、調理、試食と入所者に、地域の食生活改善推進委員と一緒に「食」を楽しむ機会提供する。	約7割の入所者が、「いも餅」づくりを体験する	多くの入所者が、地域の方と料理を作るという体験が喜びとなった
7月 15日	小学生向け伝統料理体験教室	津田小学校6年生児童11名、施設長（講師）、管理栄養士（講師）、調理職員、養護職員	小学生と身近な郷土料理について調理体験をとおして学ぶ食育を行う。	総合学習の2時間の中で、主な郷土料理を学び、そのうちの「豆むすび」について調理体験をとおして学ぶ	11人の児童のうち、10人が「豆むすび」が郷土料理であることを知らなかった。教室の開催により郷土料理の存在を知る児童らは、「豆むすび」が地域が作った「特別な食べ物」であると感じ、郷土愛を深める機会になった
9月 ～ 10月 22日	オリジナル角寿司の創作教室	津田高校生徒6名、養護職員、栄養調理職員	高校生に郷土料理の「角寿司」を継承する。高校生のアイデアで伝統料理を創造的に発展させ、次世代への継承を促進する。	1回目 郷土料理「角寿司」を調理 2回目 検討会 3回目 オリジナル角寿司を調理	下宿先で提供されたなす料理を食べた高校生も参加 地域での取り組みが少しずつ循環
10月 25日	郷土料理「さいき汁」の販売	養護職員、栄養調理職員	郷土料理を広く伝える	郷土料理を地域の祭りで販売し紹介する	地域からの応援の声が生生活意欲を後押しする結果となった



津田高校生徒6名、養護職員、
栄養調理職員

高校生に郷土料理の「角寿司」
を継承する。高校生のアイディ
アで伝統料理を創造的に発展さ
せ、次世代への継承を促進する。

1回目 郷土料理「角寿司」を調理
2回目 検討会
3回目 オリジナル角寿司を調理



下宿先で提供されたなす料理を
食べた高校生も参加
地域での取り組みが少しずつ循環

養護職員、栄養調理職員

郷土料理を広く伝える



郷土料理を地域の祭りで販売し
紹介する



地域からの応援の声が生生活意欲
を後押しする結果となった

8. プロジェクト会議の中で得たヒントや他施設の取り組み

「食」とおして地域との関係性を高める取り組みを昨年から行ってきた。昨年は「食」とおして地域とどのような関係づくりを行ったらよいか模索しながらの1年であった。昨年から取組を進めるなかで（市民センターの職員、地域支援員）方々の協力関係も広がり、2年目の重点目標を次世代向けの食育、郷土料理の継承を軸とした活動となった。

9. 今年度の目標（4. 今年度はまずどのような状態まで目指すか）に対する成果と課題

	具体的な目標	成果	課題とその解決策
1	・ 地域の特産物「佐伯おお長ナス」の栽培、地元食堂等へのレシピ、なす食材の提供。	当園からレシピの提供の前に各商店によるレシピによって、なす料理を創作された。	なす約900本は、昨年以上の収穫量であったが、収穫量が時期によって差があり、計画的に地域に提供することができなかった。
2	・ 高齢者向けの食育教室、地域のフェスタで紹介、小学校での地元食材を使用した料理教室等学校と協力して食育の推進を行う。	1. 小学校での実施案から、市民センター職員、地域支援員とおして県立佐伯高校へ食育が展開し、「探求学習」の時間として郷土料理の継承の取り組みの拡がりをみせた。 2. 目標1の地域へのなすの食材の提供は、佐伯高校下宿管理人さんによるなす料理を食べた下宿高校生が探求学習に参加し、地元特産物とおして交流の輪が広がった。	小学校での食育教室から高校での食育に展開し次世代に向けた課題解決が中心となった。 このことにより高齢者の食の分野での食育の展開が弱くなった。
3	・ 地域の高齢者とグランドゴルフ大会を企画し、郷土料理を囲みながら対話し交流。 ・ 地域の食のボランティア団体と園内で交流。	市外出身者が多い入所者において、地元住民とスポーツとおして交流を行い、郷土料理をいっしょに味わうことで入所者と地域住民との交流の機会ができた。 1回目に留まらず、第2回目の交流会を希望される入所者らにより、今年2回目の開催となった。	園内でのおやつ作りは多くの入所者が参加でき比較的簡単に参加が可能であった。しかし「食」と「スポーツ」で地域交流を同時に行った地域でのグランドゴルフ大会は、参加入所者が1, 2回とも限定された。

10. ビジョンの具現化に向けて来年度から取り組みたいこと

2026年度の取り組み	<ul style="list-style-type: none">・地域住民と「食」とおして交流を行う。・地域の特産物「佐伯おお長ナス」の栽培、食材の提供。・昨年度、当園の提案により小学校と郷土料理を通じた食育交流を実施した。今年度はその取組が評価され、小学校側から福祉と食育をテーマとした連携学習の依頼があった。福祉ではランドゴルフをとおして、食育では郷土料理をとおして 地域との関係づくりを発展させる。・これらの取り組みには準備段階から入所者が関わっていく。
中長期的取り組み	現在行っている地域での取り組みを継続して実践していく。

11. プロジェクト(自施設の取り組み・プロジェクト会議)を通して、他の施設に伝えたいこと

プロジェクト委員	職員だけでなく、入所者が地域と関わっていくことが必要である。
施設長	環境上の理由や経済的理由による措置入所の養護老人ホーム入所者は、地域との関わりが希薄となっているが、当施設の強みである「食」を通して地域と関わりを持つことで、入所者は生きがいを見つけ、職員は地域にとっての施設の役割と仕事のやりがいを得ることができる。

地域共生社会実現に向け、コーポまとはができること

〔東広島ブロック〕 軽費老人ホーム(A型)コーポまとは

1. 地域共生社会の実現に向けて、現状の課題

(地域の社会資源の1つである老人福祉施設として、できれば「共生社会」を念頭においた課題)

- 人口減少や高齢化が進み、地域行事やサロン等の参加人数が減ってきている。
- 施設入所後も自宅同様、可能な限り自分の生きがい・やりがい活動を続けたいとの希望がある。
- 軽費老人ホームという自立の方でも入所可能な施設の認知度が低い。

2. 将来的にありたい姿、ビジョン

(本プロジェクトを通してどのような「共生社会」を目指すか。住民が共感できる言葉で書く)

ご利用者も生きがい・やりがいを持って、地域の一員として活躍し続けることができる。

3. 2のビジョンに向けて、人と地域に起こしたい変化

(誰がどうなる。もしくは、誰が何をできるようになる状態を目指すのか。こんな状態をみたい!と思う3つ程度の“見たい未来”を簡潔に書く)

見たい未来像	
1	自立の方でも入所できる軽費老人ホームが広く知られ、地域社会の福祉に貢献する。
2	ご利用者は施設に入所していても、地域の活動に積極的に参加し、生きがいを持って生活される。
3	受け手・支え手双方向の関係になることで、地域の中で居場所を感じていただく。

4. 3の実現のために、今年度はまずどのような状態まで目指すか

(3を生み出すために、1年後に何がどうなっている状態を目指すのか。3の「起こしたい変化」ごとに、具体的な目標を書く(※評価しやすい目標設定))

具体的な目標	
1	クラブ活動の再開(コロナ禍で一部中止していた)や活性化を行う。
2	施設の外において、地域とつながる行事参加・販売活動を行い認知度を上げていく。
3	同法人のカフェと連携し、地域とつながる企画を計画していく。

5. そのための事業内容

- ・地域の環境整備活動(清掃・花植え・駅前美化活動)への参加
- ・道の駅やマルシェでの販売活動
- ・市内行事における展示、販売ブースの出店
- ・小学校との交流活動(出前授業・交流行事開催)
- ・地域の方と共同で実施するクラブ活動の企画・開催

6. プロジェクト推進体制

- ・施設長、業務部長、ケアマネージャー、生活相談員、ケアワーカー
- ・同法人のカフェスタッフ
- ・地域の小学校
- ・道の駅、海の駅、マルシェ
- ・外部ボランティア(クラブ活動講師)

7. 今年度内の行動計画及び実践記録

月	何をいつまで (取り組み内容と実施日)	誰が誰と (関わる人すべて)	何のために (目的)	実践経過	評価 (目的の達成度や今後の課題)
R6	休止していた書道クラブの再開を検討。外部ボランティアの参加許可を得た。 (年間) 道の駅での野菜販売	ご利用者、施設長、生活相談員、ケアワーカーボランティア ご利用者、道の駅の方々、生活相談員、ケアワーカー	クラブ活動の再開 園芸クラブ 生きがい・やりがい活動	書道クラブ参加者を募りクラブ活動再開。地域の高校生が外部ボランティアの講師 野菜栽培を販売によって生きがい・やりがいの実感へ	計画通り、クラブ活動を徐々に再開し、地域ともつながり始めている
	駅前商店街の美化作業に園芸クラブのメンバーが参加	ご利用者 駅前商店街の方々 生活相談員、ケアワーカー	地域貢献 軽費老人ホームの宣伝 クラブの施設外活動	地域の方々と一緒に活動し、花壇の作業が得意な皆さまは自信を得た様子	
7月	小学生来園・交流会の開催	ご利用者、生活相談員 小学生、小学校教諭	交流行事 小学生の高齢者理解 多世代交流	年間計画の初回行事。ご利用者と小学生の初顔合わせ。小学生に高齢者施設を知っていただく	小学校とは年間計画で交流行事を計画。毎学期ごとに交流
9月	バリアフリー演劇併設バザー販売作品作り、出店	ご利用者、ケアワーカー 生活相談員	生きがい・やりがい活動 地域貢献 軽費老人ホームの宣伝	地域の一般の方々に園芸クラブ・手芸クラブの活動を知っていただいた。野菜完売	地域の一般の方と直接接する機会となり、施設の周知につながった
11月	小学校での出前授業 大王地区サロンの方々と合同で佛通寺紅葉ドライブ実施	地域ボランティアの方々 ご利用者、生活相談員 ご利用者、業務部長、ケアワーカー、生活相談員 ケアマネージャー	交流行事 小学生の高齢者理解 軽費老人ホームの宣伝 地域貢献・交流活動	 サロンの高齢化により遠方への外出機会減少の相談があり、施設行事と抱き合わせにて外出行事を実施した	 地域のニーズに応えた初めてのケース。ニーズの把握と対応方法を勉強していく

1月～	R7年度の新しい行事計画について施設内での協議	施設長、業務部長、生活相談員、ケアワーカー	具体的な地域公益活動の検討と、R7年度の取組みの方向性を相談	クラブ活動の地域展開と同時に地域ニーズの把握に力を入れていくこととなる
-----	-------------------------	-----------------------	--------------------------------	-------------------------------------

8. プロジェクト会議の中で得たヒントや他施設の取り組み

- ▶ 公的機関を巻き込んだ大きなプロジェクトのみではなく、社会資源として施設を認知していただくことも一つの地域貢献になると感じ、施設の活動を外に広げていく方法を検討しました。
- ▶ 施設内の活動を施設外に広げるとともに、地域のニーズを把握して社会福祉法人の役割（地域公益活動）を実行することも重要であるとアドバイスをいただきました。

9. 今年度の目標（4. 今年度はまずどのような状態まで目指すか）に対する成果と課題

	具体的な目標	成果	課題とその解決策
1	コロナ禍で中止しているクラブも、可能な限り活動を再開できるように感染対策、地域交流貢献、ボランティアの方々とバランスよく調整していく。	書道クラブ・手芸クラブが今年度より活動再開できた。	クラブ活動への参加は全ご利用者の1/3程度。他の方も参加しやすい（興味のある）活動を企画していく。
2	今年度、小学校と初めて年間を通しての交流計画を立てて交流している。相互関係を恒例行事としていけるような体制づくりを行う。	総合学習として50時間を『高齢者（施設）の理解』にあてていただけている。	来年度も継続できるかどうか、今年度後半に双方反省・改善を行っていく。
3	ご利用者が直接出展・販売ブースに立てるような取組みを企画・実施し、参加意欲の向上、生きがい・やりがいの実感につなげることで、参加人数を増やす。	バザーでご利用者が直接販売をしたことで、売れるということに喜びとやりがいを実感していただいた。	ご利用者が地域参加する活動が地域のニーズとマッチするようになりたい。

10. ビジョンの具現化に向けて来年度から取り組みたいこと

2026年度の取り組み	地域ニーズの把握のため、地域活動（花植え・サロン等）に参加して馴染みの関係を作っていく。 地域の一般の方も共同参加したクラブ活動（作品の共同製作、ご利用者を講師としたワークショップなど）の開催。 把握した地域ニーズに対してコーポまとはができること（公益的活動）を実践する。
中長期的取り組み	地域の方と馴染みの関係となり、地域の困りごとの相談窓口となれる施設を目指していく。

11. プロジェクト（自施設の取り組み・プロジェクト会議）を通して、他の施設に伝えたいこと

プロジェクト委員	軽費老人ホームは“ご利用者が地域に出ていきやすい”というメリットがあり、地域共生社会実現に向けてこのご利用者の方々の地域参加が必要不可欠となります。軽費老人ホームという【地域】に属するご利用者の地域参加の支援と、コーポまとは所在地である竹原市の地域ニーズへの対応を結び付けた活動として、ご利用者参加型の活動を検討していきます。
施設長	今まで以上に地域における施設・事業所の存在価値が求められていく中で、このプロジェクトを通してまとめられた事例集、参加された施設・事業所の貴重な取り組みや意見は、広島県老人福祉施設連盟の会員の皆さんにも是非参考にさせていただきたいと思います。令和7年度もプロジェクトお疲れ様でした。

当施設が中心となって、 地域の「食」支えるための取り組み

〔福山ブロック〕 特別養護老人ホーム プレジール箕島

1. 地域共生社会の実現に向けて、現状の課題

(地域の社会資源の1つである老人福祉施設として、できれば「共生社会」を念頭においた課題)

各施設の食事形態に対する呼称は異なっている。介護サービス(特に在宅部門)におけるスタッフと栄養士の関係が希薄。施設間の栄養士の交流が希薄。施設利用時に、情報収集が不十分で利用者に不適切な食事が提供されることがしばしばある。

2. 将来的にありたい姿、ビジョン

(本プロジェクトを通してどのような「共生社会」を目指すか。住民が共感できる言葉で書く)

介護サービスを利用する際、安心して食事をすることができる。
栄養士が地域で活動できる環境ができる。
地域、在宅、施設が共通の意識で、「食」を支え合えることができる。

3. 2のビジョンに向けて、人と地域に起こしたい変化

(誰がどうなる。もしくは、誰が何をできるようになる状態を目指すのか。こんな状態をみたい!と思う3つ程度の「見たい未来」を簡潔に書く)

見たい未来像	
1	介護サービスに係るスタッフが、摂食嚥下や食事形態に関する正しい知識を持つ。
2	他施設の食事を知るための共通のツールがある。
3	地域住民の摂食嚥下に関わる知識・関心が高まる。

4. 3の実現のために、今年度はまずどのような状態まで目指すか

(3を生み出すために、1年後に何がどうなっている状態を目指すのか。3の「起こしたい変化」ごとに、具体的な目標を書く(※評価しやすい目標設定))

具体的な目標	
1	介護サービスに係るスタッフが自施設の食事を正しく理解する。
2	食形態マップを用いた情報収集の検討会メンバーを選出する。
3	箕島地区で行われているサロンに参加する。

5. そのための事業内容

食形態マップを使って、施設スタッフを対象に摂食嚥下と食事形態に関する研修会をする。

食形態マップを使った情報収集の方法の検討会を行う。

地域のサロンに参加して、摂食嚥下に関するミニ講座とアンケート調査の実施。

6. プロジェクト推進体制

プレジール箕島 特養・在宅会議

箕島・多治米地区栄養士交流会

箕島学区 喫茶店風サロン

7. 今年度内の行動計画及び実践記録

月	何をいつまで (取り組み内容と実施日)	誰が誰と (関わる人すべて)	何のために (目的)	実践経過	評価 (目的の達成度や今後の課題)
9月	キックオフミーティング	特養・在宅会議メンバー	事業計画の共有 役割分担	情報共有 職員アンケート実施	達成 達成
10月	ミニ講座① アンケート実施	管理栄養士	地域住民への教育活動	ショート、包括、栄養士参加	達成
11月	ミニ講座②	地域包括支援センター箕島・		特養5階、栄養士参加	達成、施設見学ツアー開催決定
1月	ミニ講座③	ケアマネージャー		特養4階、栄養士参加	達成、施設見学ツアー詳細検討
2月	ミニ講座④アンケート実施 スタッフミーティング	地域支援コーディネーター 特養・在宅会議メンバー	ミニ講座の振り返り 研修会の企画	2月25日予定 ・施設見学ツアー詳細検討	
3月	施設内勉強会 スタッフミーティング	特養、在宅職員 特養・在宅会議メンバー	知識習得 研修会の振り返り 食形態マップ検討委員の選出		

8. プロジェクト会議の中で得たヒントや他施設の取り組み

▶ 人員不足の中どのようにして、スタッフを募るか、情報を共有するか。

9. 今年度の目標（4. 今年度はまずどのような状態まで目指すか）に対する成果と課題

	具体的な目標	成果	課題とその解決策
1	介護サービスに係るスタッフが自施設の食事を正しく理解する。	食形態マップの配布、フロア掲示	勉強会が実施できていないため、来年度前期に実施する
2	食形態マップを用いた情報収集の方法を確立する。	未達成。検討に至らず	来年度に持ち越しとする
3	箕島地区で行われているサロンに参加する。	施設見学ツアーに繋がった	別のサロンにも参加してみる

10. ビジョンの具現化に向けて来年度から取り組みたいこと

2026年度の取り組み	・地域の介護サービスに係るにスタッフを対象とした、試食会、食形態マップ説明会
中長期的取り組み	・地域のサロンに参加する栄養士の増加 ・情報収集ルートとしての食形態マップの活用方法の確立 ・地域全体の摂食嚥下に関する関心・知識の向上

11. プロジェクト（自施設の取り組み・プロジェクト会議）を通して、他の施設に伝えたいこと

プロジェクト委員	施設内で働いていると地域の方と関わる事が無いので良い経験になる。地域の方は反応も良く温かく迎えてくださる。見学ツアーへの発展があり、地域に出てニーズを拾うことは重要。
施設長	介護現場は大変で職員が地域に出向いていくことが難しくなっていると思いますが、少しでも地域の方々に自施設を知ってもらうことは、社会福祉法人としての使命でもあり、とても大切なことだと思います。一つの部署に任せるのではなく、法人全体で取り組みことで、他部署との連携、地域の方々との関係性も築いていけるとと思います。

住民も施設も地域で孤立せず、楽しみを見つけるために、少しでも出来ること。

【尾道ブロック】 特別養護老人ホーム はなの苑

1. 地域共生社会の実現に向けて、現状の課題

(地域の社会資源の1つである老人福祉施設として、できれば『共生社会』を念頭においた課題)

地域では高齢化が進んでいる。また、地域での行事等も人口減少、高齢化、コロナ禍以降の中止も相次いでいる。

2. 将来的にありたい姿、ビジョン

(本プロジェクトを通してどのような『共生社会』を目指すか。住民が共感できる言葉で書く)

地域へ出ていく場面の少なくなった住民のやりがいや生きがいを見つけられる、活かせられる場が一カ所でもあると感じられる、そんな施設だと感じてもらいたい。

3. 2のビジョンに向けて、人と地域に起こしたい変化

(誰がどうなる。もしくは、誰が何をできるようになる状態を目指すのか。こんな状態をみたい!と思う3つ程度の”見たい未来”を簡潔に書く)

見たい未来像	
1	施設が地域と繋がる一つの拠点となる。
2	介護保険へのスムーズな移行。

4. 3の実現のために、今年度はまずどのような状態まで目指すか

(3を生み出すために、1年後に何がどうなっている状態を目指すのか。3の「起こしたい変化」ごとに、具体的な目標を書く(※評価しやすい目標設定))

具体的な目標	
1	地域住民と施設の距離を今よりも身近に感じてもらう。
2	元気な時からかわり、本人や家族に情報提供・助言を行っていく。

5. そのための事業内容

- ・実施中のお出かけ支援・モノづくり体験は継続して行っていく。
- ・現在の利用者や卒業し介護保険に移行した利用者への聞き取りやアンケートを行う。
- ・随時参加者の募集を行う。
- ・若い職員にも随時参加してもらう。

6. プロジェクト推進体制

社会福祉法人 華野福祉会：施設長、居宅介護支援事業所（ケアマネージャー）、ケアハウス（相談員）、デイサービス（主任・相談員）、厨房（主任・栄養士）、特養（主任・相談員・ケアマネージャー）

7. 今年度内の行動計画及び実践記録

月	何をいつまで (取り組み内容と実施日)	誰が誰と (関わる人すべて)	何のために (目的)	実践経過	評価 (目的の達成度や今後の課題)
5月	・月1回のお出かけ、モノづくり体験は継続。 ・隣県への電車を使ったお出かけを予定。	・華野福祉会の職員（車両2台、職員3名） ・講師ボランティア ・シルバーリハビリ指導士 2名 *本取り組み利用登録者 19名	・高齢者の引きこもり防止、参加者の介護予防の為	毎月継続的に実施出来ている	活動を継続する事が、課題解決となる為、今後も続けていく

8. プロジェクト会議の中で得たヒントや他施設の取り組み

- ▶ 現在、続けている事業を継続するために特定の人だけが関わるのではなく、複数人で関わる事で、不意な離職等でも続けることができる。
- ▶ 新たな事を行う場合も少しのトラブルで中止や終了となってしまうと関わってもらう方々に迷惑を掛けてしまうので、継続して行えることなのかを慎重に協議して決めていく必要がある。

9. 今年度の目標（4. 今年度はまずどのような状態まで目指すか）に対する成果と課題

	具体的な目標	成果	課題とその解決策
1	継続した活動の実施。	週1回（火曜）の会議と月1回（第2日曜または第2木曜）の実施を継続中。	頻度は月に一度、定員は20名なので、回数や人数が限定的、実現可能な範囲で検討していく。
2	新たな課題を見つけ、その解決に向けての活動。	利用者に地域課題についてアンケート行うがあまり良い成果が見られない。	課題発見の機会は継続する。課題に対し解決可能性を探っていく。
3	新人職員にも参加してもらい、気づきを共有する。	4月から取り組めるよう、勤務調整を行っている。	新人職員だからこそ気付ける視点に期待し、意見に対し話し合いを行っていく。

10. ビジョンの具現化に向けて来年度から取り組みたいこと

2026年度の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のお出かけ支援・モノづくり体験の継続。 ・随時、新たな課題解決に向けて活動を行っていく。
中長期的取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と施設との心理的な距離を近づけていく。 ・お互いに気軽に声掛け・協力出来る関係を目指していく。

11. プロジェクト（自施設の取り組み・プロジェクト会議）を通して、他の施設に伝えたいこと

プロジェクト委員	H16年度より、自法人内老人介護支援センターの介護予防事業として、翌H17年度からは地域貢献活動・介護予防として自法人のみで取り組んでおります。約20年の活動を経て、これからの新たな課題に焦点を当てられればと思っています。
施設長	施設を利用されている方、ご家族もほぼ地域の方となる。地域と施設の垣根を無くせるよう、少しずつでもお互いを理解し、相互に協力、共生できるように活動が続けていく。

生活応援デイサービス過疎地域で生き抜くために

【三次ブロック】 風の街みやびら特別養護老人ホーム

1. 地域共生社会の実現に向けて、現状の課題

(地域の社会資源の1つである老人福祉施設として、できれば『共生社会』を念頭においた課題)

- ・生活に必要な施設が街の中心部に一極集中
- ・一人暮らしと高齢夫婦のみの世帯の増加
- ・生活に必要な交通手段がない
- ・人口減と地域企業の衰退

2. 将来的にありたい姿、ビジョン

(本プロジェクトを通してどのような『共生社会』を目指すか。住民が共感できる言葉で書く)

20年後も住み慣れた街で暮らしの継続ができる。

3. 2のビジョンに向けて、人と地域に起こしたい変化

(誰がどうなる。もしくは、誰が何をできるようになる状態を目指すのか。こんな状態をみたい!と思う3つ程度の"見たい未来"を簡潔に書く)

見たい未来像	
1	異なる業界との連携し、市域住民・地元企業・社会福祉法人の三方が良しとなる。
2	生活のニーズに合わせて柔軟な変化ができる組織となる。
3	提供するサービスに付加価値を加えることにより、新しいユーザーを掘り起こす。

4. 3の実現のために、今年度はまずどのような状態まで目指すか

(3を生み出すために、1年後に何がどうなっている状態を目指すのか。3の「起こしたい変化」ごとに、具体的な目標を書く(※評価しやすい目標設定))

具体的な目標	
1	地元事業者と私たち社会福祉法人が共に生き残るために更なる相互連携を図る。
2	自由な発想で高齢者以外にもサービスを展開する。
3	多職種・他業種とのコラボレーション企画の実施により利用者層の拡大。

5. そのための事業内容

現在、マシーントレーニングを中心とした通所介護事業所を地元企業の協力を得てショッピングセンター内に移転開所しました。このことにより拠点のベースとなる場所ができました。ここまでが計画の第1段階となります。今後は第2段階に入り、この活動拠点を活用して高齢者だけではなく地域住民全体に向けたアクションを展開したいと考えています。(事業所の一般開放計画)

6. プロジェクト推進体制

法人理事長、園長、在宅課長、主任、担当介護福祉士
市役所福祉課、地域支援コーディネーター、支援専門員、民生委員
ショッピングセンター店長

7. 今年度内の行動計画及び実践記録

月	何をいつまで (取り組み内容と実施日)	誰が誰と (関わる人すべて)	何のために (目的)	実践経過	評価 (目的の達成度や今後の課題)
R7 5月	部署内会議	・在宅課長、主任、担当介護福祉士	一般開放事業に向けて協議開始	大まかな方向性と利用対象者の選定	今後の方向性を部署内で協議した。利用対象者や料金設定について協議を行った。支払い方法や利用時間の検討が更に必要であった
6月	事業所内会議	・理事長、在宅課長、主任、担当介護福祉士	利用料金の提案や担当する職員の勤務について協議を行う	勤務調整、営業時間調整、利用規約調整等	
7月	町内関係者を招待しプロジェクト会議を開催	・法人理事長、園長、在宅課長、主任、担当介護福祉士、市役所福祉課、地域支援コーディネーター、支援専門員、民生委員、ショッピングセンター店長	現地に関係者を招待してプロジェクトについて説明し、施設の利用方法について意見交換会を開催する	関係者へ実際に施設設備を見学利用していただき施設の活用方法について自由に意見を聞かせてもらいました。	実際に福祉関係者を招いて施設寧を案内し、利用方法や利用ニーズに対して自由な意見交換を実施
9月	職員を対象にプレオープンを開催	・法人職員、ショッピングセンター職員	営業開始に向けて職員やプロジェクト会議メンバーを対象に運営練習を行い問題点を探す	支払い方法（地域通貨）などの導入を行い円滑に運営できるか調整しました。	支払い方法を地域通貨（電子マネー）を導入し、地域の活性化に貢献することとした
10月	一般開放OPEN	地域住民全体	一般開放スタート 利用登録者約70名 1日20名以上利用		開放事業がスタート

R8 3月	アンケート実施			サービス + 1 を行う為にニーズ調査を行う	
4月	サービス + 1 の開始 毎月定例の法人内プロジェクト会議の開催	・地域住民、法人専門職 ・法人職員	現在の活動をさらにステップアップすることを目指す 現在の活動を法人内の職員で共有する為に、毎月プロジェクト会議を開催する	アンケート結果の分析と報告	

8. プロジェクト会議の中で得たヒントや他施設の取り組み

7月に開催したプロジェクト会議は、こちらの事業目的を伝え、関係者の率直な意見を伺い地域のニーズとして情報を収集することができた。また、実際に施設を使っていたことで活用後のイメージを持つことができたと感じた。

9. 今年度の目標（4. 今年度はまずどのような状態まで目指すか）に対する成果と課題

	具体的な目標	成果	課題とその解決策
1	一般開放事業の定着化を目指し広報活動の展開 ※口コミ戦略を重視（運動を楽しむ仲間を形成）	現在、一般開放がスタートして半年が経過しようとしていますが、利用者の口コミで徐々に利用される方が増え、利用登録者約70名、1日の利用者が20名を超えてきた。	利用者の多くは、当初の予想どおり介護保険少し手前の年齢層であった。最近、高校生の利用もあった。様々な年齢層を巻き込むことも考えて高齢者福祉の分野から離れた活動や取り組みを考えることも必要だと思う。
2	活動拠点を活用しながら様々な専門職や異業種とコラボレーション企画を開催しサービスにプラス1を目指す	現在、ニーズ調査に向けてアンケートを実施中である。	地域共生について地域はどう思っているのか？地域の求めるニーズは何か？を確かめる必要がある。
3	多職種によるプロジェクト参加 (介護支援専門員・運動療法士・歯科衛生士)などに協力を養成し活動を展開する 毎月プロジェクト会議を法人内で定例開催とする		

10. ビジョンの具現化に向けて来年度から取り組みたいこと

2026年度取り組み	<p>先ずは、法人内の歯科衛生士、管理栄養士、介護支援専門員、運動健康指導士など専門職を活動拠点に派遣し、気軽に健康や福祉の相談ができる環境を整備する。次年度後期は法人外の職種や業種へコラボレーション企画を広げる。</p> <p>先日開催された広島県老人福祉施設等研究発表会に参加して他の委員の方や助言者の意見を参考にすると、私たちの持っている資源を地域に対して一方的にサービスを提供するのではなく、このあたりで一旦、地域共生について地域はどう思っているのか？地域の求めるニーズは何か？を確かめる必要があると感じた。目指すゴールについてももう少し明確に考えることも必要だとも思った。</p> <p>3/17の会議にて報告されたアンケート結果の分析はとても参考になった。プロジェクトが継続されることにより職員の大きな成長に繋がっているとのことだった。施設・地域・職員に活動が定着し、好循環が生まれるまでを一つの目標として継続性のある取り組みを目指す必要があると感じた。令和8年度より、プロジェクト会議を毎月定例で開催し、組織全体で取り組むことを促す。今年度は実際に多職種に協力を要請して活動を実施する。</p>
中長期的取り組み	活動拠点を利用する方の分析を行い効果測定する。利用者や地元企業に対してアンケートなども行い、得られた成果と更なるニーズを整理してプロジェクト会議へ報告する。

11. プロジェクト(自施設の取り組み・プロジェクト会議)を通して、他の施設に伝えたいこと

プロジェクト委員	私たちの地域は、過疎化が進み地元の商店の衰退が目立っています。山間部からお店が閉店し、更には交通手段も少なくなる一方です。また、福祉サービスの利用者も大きく減少することが予想されます。20年後自分たちの街は一体どうなっているのだろうか。と考えたとき、地域住民・地元企業・社会福祉法人のどれが欠けても自分達の住み慣れた街で暮らしを継続することができなくなります。私たちの取り組みは、地域福祉の拠点を実際に目に見える形として作り、この拠点をベースとして地域福祉を主軸とした街づくりを展開するものです。地域住民・地元企業・私たち社会福祉法人の3者それぞれに良い効果が得られるようになればと願います。
施設長	介護保険制度によらないで、一般開放して地域拠点をめざす取り組みは興味深いところです。今後ご利用者を安定的に確保して事業継続していくことが重要です。そのためには買い物とは別にいまひとつ関心度の高い要素を加えることを望みます。

IV. 令和7年度(2025)総括

1. プロジェクトについて(主旨)

本プロジェクトは、社会福祉法人が運営する高齢者施設・事業所において、生活相談員が中心となり地域の福祉ニーズに目を向けることを目的として、まず「生活相談員スキルアップ研修」を開催しました。そして、その修了者が所属する施設・事業所を中心に、平成29年度(2017)より「地域福祉拠点設立推進プロジェクト」として始動しました。

これまで会員施設は、本プロジェクトを通じて、社会福祉法人が運営する高齢者施設として、また地域共生社会の一翼を担う社会資源として、地域の福祉課題の解決に改めて取り組んでまいりました。「地域福祉拠点設立推進プロジェクト」は、こうした各施設の取り組みを後押しすると同時に、地域の社会資源としての存在価値を見出し、地域からさらに必要とされる存在であり続けるための、本連盟独自かつ重点的な取り組みです。

2. 本年度の新たな取り組みと評価

昨年度のプロジェクト会議における多様な意見を踏まえ、今年度は各課題に対し、以下の新たな取り組みを進めました。

(ア) プロジェクトの効果を長期的に評価

取り組み：これまでプロジェクトに参加した施設等を対象に、その後の活動状況に関するアンケート調査を実施しました。プロジェクト参加による影響や意義について考察を行い、その結果を会員施設等へ発信しました。(別紙、アンケート調査結果報告書 2026年3月)。

評価：過去の参加法人(17法人)のうち14法人から回答を得ました。調査の結果、本プロジェクトへの参加が「地域とのつながり」「職員の誇りとやりがい」「法人の理念の具体化」に寄与していることが明らかになりました。また、本プロジェクトは、完璧なモデルを求める場ではなく、「できるところから一歩を踏み出し、仲間と学び合いながら、地域共生社会を具現化していく場」として機能していることが確認されました。

(イ) プロジェクト参加施設による、地域関係機関との連携および地域共生の推進

取り組み：地域の生活ニーズを把握し、生活支援体制整備に関わる専門職「生活支援コーディネーター(SC)」との連携を強化するため、参加施設が所在する6地域よりSCの参加を得ました。また、県老人福祉施設等研究発表会にもSCを招聘しました。さらに、SC参加初年度の試みとして、参加SCを対象とした意識調査を実施しました(別紙、「SCアンケートまとめ 2026年3月」「参加事業所アンケートまとめ 2026年3月」)。

評価：SCへのアンケートの結果、本プロジェクトが地域における関係づくりや相互理解を促進するプラットフォームとして一定の役割を果たしていることが示されました。また、施設側からも、「他施設の先進事例の共有」や「SCとの接点構築」が大きな学びや刺激になったとの声があり、多職種連携による相乗効果が見られました。

(ウ) 会員施設の理解促進

取り組み：各ブロック会議等の場において、プロジェクト参加施設による近況報告の時間を設けるよう周知・依頼しました。

評価：次年度の新規参加施設の公募において、今年度のプロジェクトに間接的に参加した施設や連盟役員の所属施設、既に地域活動を展開している施設等からの積極的な応募がありました。ブロック単位での周知活動や、プロジェクトのチラシ・アンケート結果の公表等が、未参加施設への動機付けとして有効に機能したと考えられます。

(エ) 行政や関係機関にプロジェクトの周知

取り組み：「地域福祉拠点設立推進プロジェクト」のポスター及びチラシを作成。会員・非会員を問わず、本連盟の取り組みを広く対外的に発信しました（別紙、チラシ）。

評価：会員施設、県、市町等の関係各所にチラシ配布し、広報活動を展開しました。行政等からの直接的な反応は限定的ですが、少なくとも会員への理解浸透には一定の寄与があったと考えられます。アンケート等で「チラシの表現がやや難解である（興味を引きにくい）との指摘もあったため、今後は訴求力の高いデザインや表現へのブラッシュアップが課題であると考えます。

(オ) プロジェクトの取り組みの更なる充実

取り組み：第3回の会議（今年度発表施設の模擬発表）において、助言者を招聘し、発表内容のブラッシュアップを図りました。

評価：参加施設アンケートにおいて、助言者を交えた模擬発表の機会は概ね評価されています。担当委員や法人内のみならず、第三者の視点が得られることは、取り組みの客観的な整理が進み、より説得力のある情報発信（発表）が可能になったと言えます。

3. 令和7年度(2025)プロジェクトからの学び

本年度のプロジェクトには、昨年度に引き続き6つの施設が参加し、各施設でプロジェクト体制を構築して取り組みを推進しました。

■ 継続参加施設（3施設）の取り組みと成果

- ▶食を通じた交流・文化伝承：食をテーマに地域と入居者の関わりを深め、地域の食文化を伝承する活動を展開。
- ▶地域共生への貢献：生活支援コーディネーターと連携し、職員と地域住民との垣根を低くする取り組みを推進。
- ▶関係性の再構築：コロナ禍で希薄化していた地域と施設の関係性を再び構築。
- ▶成果報告：これらの成果を「広島県老人福祉施設等研究発表会」にて報告しました。

■ 新規参加施設（3施設）の取り組み

- ▶食を通じて地域の事業所を繋げ、地域住民の理解を深める取り組み。
- ▶ショッピングモールを活用した多世代交流と、地域の潜在ニーズの把握。
- ▶既存の事業を通じて地域ニーズを把握し、地域資源として活用してもらうための取り組み。

■ プロジェクト会議の成果

年4回開催したプロジェクト会議では、各委員が取り組みを報告し、相互に気づきを共有しながら自らの活動を推進しました。第1回および第2回は、生活支援コーディネーターの助言を得ることで、地域ニーズを踏まえた視点を取り入れ、共同での取り組みを深めました。第3回では、助言者参加の元、プレ発表を実施し、2月の研究発表会に向けた内容の整理を行いました。そして最終の第4回では、1年間の取り組みを総括し、成果の評価と今後の課題を明確にすることができました。

■ プロジェクトからの学び：地域共生が生み出す「四方よし」の好循環

本プロジェクトにおける取り組みは、「地域のどこにどのようなニーズがあるか」という視点に基づき、各施設の地域性、社会資源の量、事業種別、およびこれまでの地域での役割を考慮しながら進められています。具体的には、地域住民をはじめ、生活支援コーディネーター（SC）、関係機関、そして「地域住民の一員」でもある職員の声を丁寧に聴き取り、潜在的なニーズを掘り起こすプロセスを極めて重要視しています。

私たち社会福祉施設は、地域の社会資源として、公益的な取り組みに寄与すべき存在です。しかし、それは施設側の一方的な課題分析によって行われるべきではありません。地域との協働、住民との会話、そして職員との対話を通じて、真のニーズが浮き彫りになります。まずは職員やSCといった「地域のニーズを知りうる存在」との対話から始めることが重要だと感じます。特に、職員間での「地域福祉拠点」をめぐる対話は、日常業務とは異なる視点から職場や地域を再認識する貴重な機会にもなりえます。

昨今、仕事に関連するポジティブで充実した心理状態を指す「ワーク・エンゲイジメント（活力・熱意・没頭の3要素）」が注目されています。過去の参加施設や今年度の参加委員へのアンケート結果からも、本プロジェクトへの参加を通じて「法人理念の具現化」「地域との関係構築」「職員のやりがい」が互いに強化される好循環が生まれていることが見て取れます。

「日々の忙しい業務に加えて公益的な活動に取り組むことは負担もあるが、施設の存在意義を高める大きな機会である」という意見が示す通り、本プロジェクトを施設内で共有・推進することは、職員のやりがい向上に直結します。

例えば、職員が「質の高いケアを実践している」という専門職としての自信を持つことに加え、「自分たちの施設は地域の困りごと（外出支援など）を解決し、住民に喜ばれている」という実感を抱くことは、さらなる誇りへと繋がります。地域住民から「あの施設は地域のことを大切に考えてくれる」という信頼を得ることは、職場の魅力を対外的に発信することと同義です。こうした良好な関係性は、結果として「あの施設で働いてみたい」「知人を職員として紹介したい」という意欲を喚起し、福祉業界の大きな課題である人材確保にも大きく寄与するものと考えられます。

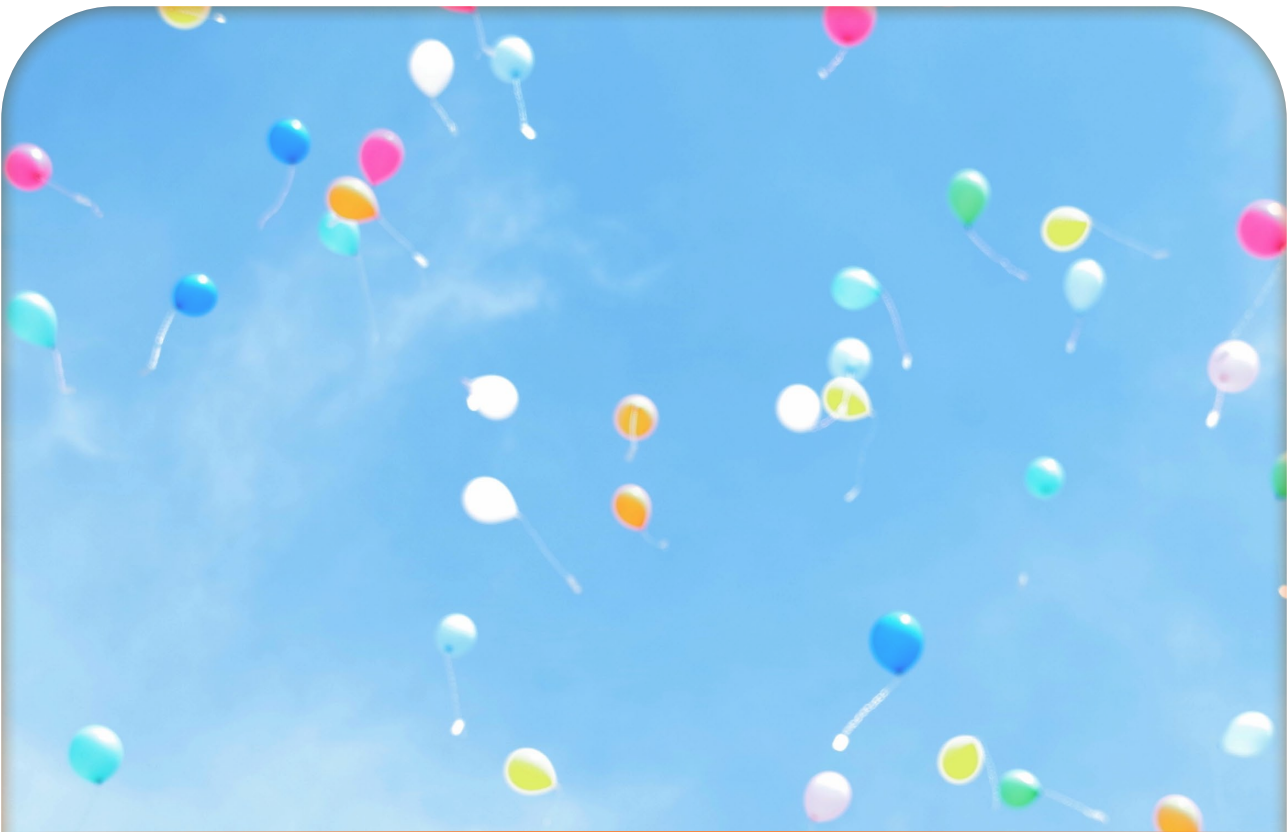
今年度参加された委員の方々とのプロジェクトを通じた関わりの中でも、こうした前向きな声を実際に伺い知ることができました。

社会福祉法人としての責務を果たすプロセスの中で、法人理念が具現化され、地域との関係が深化し、職員の働きがい向上する。そして、それが持続可能な人材確保へと繋がっていく。本プロジェクトは、地域・利用者・職員・法人のすべてに恩恵をもたらす「三方よし」ならぬ「四方よし」の可能性を秘めていると感じています。

3. おわりに

本プロジェクトは、手引き作りから本年度9年が経過しました。この間、重層的支援体制整備事業の推進、地域支援事業の改正など、地域の福祉を取り巻く環境は目まぐるしく変化し続けています。さらに、物価高騰、人件費の上昇等、福祉施設の経営環境も年々厳しさを増しています。各会員施設におかれましては、経営状況の悪化や人材不足、感染症対策など、多岐にわたる経営リスクに直面されていることと存じます。そのような状況下ではございますが、引き続き本プロジェクトに関心をお寄せいただき、「広島県老人福祉施設は常に地域とともにある存在」であり続けられるよう、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

令和8（2026）年6月
地域福祉拠点設立推進プロジェクト
委員長 小野 誠之



V . 關係資料



3-3

地域住民から必要とされる施設を目指す

多様な世代参加

連携先の拡大

地域との繋がりを再構築

広島県 呉市

とくべつようごろうじん ほーむ おんよういん
特別養護老人ホーム 温養院

生活相談員・冠崎 幸生

デイサービスセンター主任・梅河内 啓

E-mail onyo3858@eagle.ocn.ne.jp

今回の発表の施設 またはサービスの 概要

昭和 48 年広島県呉市で初めて特別養護老人ホームとして運営を開始。特別養護老人ホームの入所者が 80 名、グループホームに 18 名。その他にもデイサービス、ホームヘルプサービス、ショートステイ、居宅介護支援事業所がある。

<取り組み課題>

当施設は、50 年以上にわたり地域社会とともに歩み、地域に根差した活動を続けてまいりました。コロナ禍を経て、地域とのつながりを再構築し、より広く貢献していくための取り組みを見直す必要が生じました。既存の交流行事を活かしながら、世代を越えて多くの方々に施設の存在を知っていただき、地域の資源として気軽に活用いただける関係性の構築、地域のニーズを踏まえた対応を検討していく必要があった。

<具体的な取り組み>

施設内地域プロジェクト委員会を立ち上げ、既存の行事・交流機会の再開と新たな取り組みについて検討。
施設内行事に子どもから大人まで各団体・地域住民への SNS を活用した参加呼びかけ
子ども陶芸教室
地域行事への参加協力。
高齢者サロンへの参加。
介護教室の開催
小学生の課外活動として利用者との交流
呉市社会福祉協議会との連携

<活動の成果と評価>

既存の行事として地域のサロンへの講師派遣、子ども陶芸教室の再開できた。地域住民のニーズに応じた介護教室の開催、自施設に所属する職員が地域住民でありその職員を通しての盆踊り・秋祭りへの参加を行う事ができた。

サロン、介護教室の参加・開催により幅広い年齢層の参加者、地域住民との顔の見える関係性が築けた。一方で関りのある地域・範囲が限定的。

<今後の課題>

地域貢献の分野を拡大するため、呉市社会福祉協議会との連携によるサロンへの講師派遣や障害分野との連携も実施していきたい。

障害者事業所との連携による居場所づくりなど新たな取り組みの実施。

地域住民から必要とされる施設を目指す

～つながりで広がる可能性～

特別養護老人ホーム温養院



特別養護老人ホーム
温養院

事業開始：昭和48年4月1日
入所者数：80名

- デイサービスセンター あおぎり荘
- 温養院短期入所生活介護事業所
- ホームヘルプサービス 温養院
- 温養院居宅介護支援事業所
- グループホーム 温養院

経営理念 困っておられる方のお世話をさせていただきます
業務指針 貴方が良かった、私も良かった、そして全ての皆様が良いと感じる社会を目指す
行動目標 笑顔と挨拶、やさしい言葉かけ



今までの地域とのつながり



▲自治会と共同開催の盆踊り



▲地域を対象にした介護教室



▲保育園児が太鼓の腕を披露！



▲陶芸教室で地域の子とも達と交流



▲小学校入学のお祝い訪問



▲中学生のプラスバンド



▲きてクレサロンにて



▲専門学校生の訪問

現状課題

- 今までの繰り返しで良いか
- 既存の活動見直し

世代による認知度

- 幅広い世代との関係性の構築
- 広報・発信方法の見直し

施設内地域プロジェクト委員会



プロジェクトメンバー

- 施設長補佐
- 相談員
- 居宅主任
- デイサービス主任・副主任
- 福祉用具事業者

既存の行事や活動を拡大



手づくりパン喫茶



施設職員

地域住民

それぞれの立場を持った人によるつながり

身近な存在

顔の見える関係性

施設側の視点で行うものではない
一方的な地域貢献からの転換



地域住民の立場・生活ニーズ
住民の声を吸い上げる



実効性のある取り組みを
施設の役割として果たす



新たな取り組み、地域ニーズへの対応

他職種、事業所との連携
サロンの達人、まるごとネット
送迎サービスなど



SNSを活用したアピール



このプロジェクトを通して感じた変化

SNSの活用

情報発信
若い世代への周知
利用者家族の評判

自己評価



良好



継続が必要



良好

活動状況

既存の活動
他事業所との連携・
新たな活動

自己評価



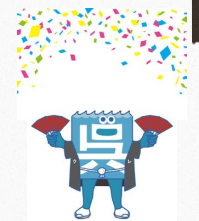
良好



学校、社協、障害者事業所等との

連携不足

ご清聴ありがとうございました



本発表に関する問い合わせ先

施設・事業所名：特別養護老人ホーム温養院

担当者名：冠崎 幸生

電話：0823-33-3858

mail：onyo3858@eagle.ocn.ne.jp

3-1

食は、入り口だった

日常の営み

小さな交流

地域文化の共有

養護老人ホームで広がった人と地域の関係づくり

廿日市市

ようごろうじんほむ 養護老人ホームさいきせせらぎ園 えん

生活相談員・かみがき神垣 てる輝

管理栄養士・北岡 知香

yougo2@saikisatsukikai.jp

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

廿日市市佐伯地域に位置し、地域性を踏まえた生活支援を提供する高齢者福祉施設である。入所者一人ひとりの自立支援を基盤とし、食・文化・地域交流を通じて社会参加の機会を創出し、安心して暮らせる生活基盤の確保に努めている。

<取り組み課題>

- ・佐伯地域は廿日市市内でも高齢化率が高く、伝統行事や郷土料理の担い手が減少しており、地域文化の継承が難しくなっている。
- ・コロナ禍により交流の機会が減少し、入所者の意欲低下がみられた。地域と関わりたいという声はあるものの、その機会は乏しく、コロナ禍後に生活意欲をどのように取り戻すかが課題となっていた。

<具体的な取り組み>

事業所内で、食生活・人間交流・地域志向性を調査した結果、人との交流や地域性を含む食への関わりが、地域参加意欲と関連していることが示された。これを踏まえ、食をきっかけに地域との関係づくりを行った。

- ・入所者が日常的に関われる長ナス栽培を基盤とし、JA および地域農家の助言を受けながら「佐伯おお長ナス」を栽培した（費用：初年度約5万円、2年目約1万円）。
- ・地域の高齢者約25名とグラウンド・ゴルフ交流会を開催し、郷土料理「豆むすび」を通じて交流した。
- ・津田小学校の児童11名を対象に、「豆むすび」教室を実施した（材料費：約3千円）。
- ・佐伯高校1年生6名と角寿司をテーマとした探究学習を計3回行い、オリジナル角寿司を考案した（材料費：約6千円）。
- ・地域の飲食店と連携し、「せせらぎ定食」等を開発・販売した。
- ・地域ボランティアとじゃがいもの植付けを行い、入所者が育てたナスを地域の店舗に提供した。

<活動の成果と評価>

- ・関係拡大の背景には、入所者の日常における小さな行動の継続があり、地域との自然な相互作用が生まれた。
- ・活動は①生産型②交流型③教育型④発信型の4類型に整理でき、活動内容を理解するうえで有効な枠組みとなった。
- ・これら4類型は生産→交流→教育→発信へ循環し、この構造が取り組みの持続性を支える要因となっている。
- ・つながりの循環は「日常の営み」「小さな交流」「地域（食）文化の共有」の三要素が相互に補完し合いながら作用することで形成されていた。

<今後の課題>

- ・参加しやすさの再整理をし、体力や健康状態に応じた、無理のない関わり方を広げていくこと。
- ・若い世代への食育に加え、地域の高齢者の「食の楽しみ」を深める取り組みを充実させること。
- ・地域との協働を整理し、継続しやすい仕組みを整え、連携と循環づくりを強化すること。

<参考資料など>

- ・『食で地域と結ぶ高齢者施設』未来共創 第9号（2022）
- ・廿日市市『健康はつかいち21』（第3次）／『廿日市市食育推進計画』（第3次）
- ・廿日市市佐伯地区食生活改善推進協議会（編）『笑顔と健康で豊かな人生を』
- ・厚生労働省（2019）『地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築について』社会・援護局地域福祉課（地域共生推進室）



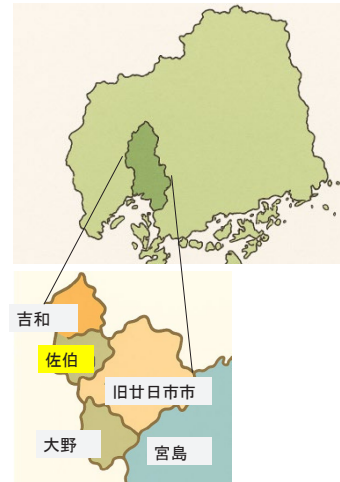
食は、入り口だった

～ 養護老人ホームで広がった人と地域の関係づくり ～

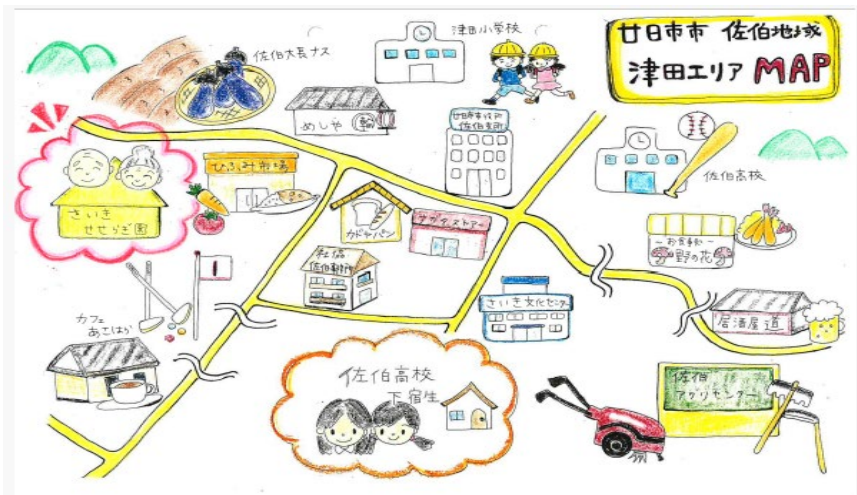


発表者：養護老人ホームさいきせせらぎ園

地域の現状



- ・ 高齢化
- ・ 地域力低下
- ・ 文化伝承困難



養護老人ホームさいきせせらぎ園について

60	58	83.4	1.72
定員 (人)	入所者数 (人)	平均年齢 (歳)	平均要介護度 特定利用者20名のみ

(措置機関別入所者)

- ・ 廿日市市: 18%
- ・ 広島市: 82%

(併設・他拠点施設)

- ・ 特養・ケアハウス併設
- ・ ゆうわせせらぎ園
- ・ 四季が丘せせらぎ園

地域課題（食を中心として）

- ・ 地域力の低下
- ・ 食文化、郷土料理の継承者不足
- ・ 次世代への伝承が求められる

佐伯地域における3つの郷土料理

豆むすび



さいき汁



角寿司



入所者の日常とは距離

コロナ禍後による生活と意欲の変化

【コロナ禍における行動制限】

- ◆ 交流と楽しみの減少
- ◆ 意欲とストレスの増加
- ◆ 生活意欲の低下



【コロナ禍後における課題】

- ◆ 取り戻すための方法



日常の「気づき」から「仮説」へ

現場でみえていたこと

📍 食への関心

日々の食事や地域の食文化

🗣️ 人へのお気遣い

交流行動・コミュニケーション

🏠 地域への関心

外出・買い物・地域行事

仮説

交流に前向き
地域への関心も高い

食は人や地域と結びつく
地域志向の入り口になる

調査概要

項目	内容
対象	回答可能な入所者32名 有意抽出
方法	アンケート調査
尺度	4件法 (とてもあてはまる／あてはまる ／少しあてはまる／あてはまらない)
分析方法	相関分析

日常の感覚を数値として確かめること

アンケート調査項目の構成

志向性区分	質問の主な内容（抜粋）
食生活志向性	<ul style="list-style-type: none"> ・食べること・食事への関心 ・安全・安心、栄養バランス ・外食・出前・食事場所 ・園で作った作物・食材への関心
人間交流志向性	<ul style="list-style-type: none"> ・入所者・職員との会話 ・他者への関心・助け合い ・日常行動（テレビ・散歩） ・クラブ活動・行事参加
地域志向性	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土料理・特産物への関心 ・地域への外出・地産地消 ・地域行事への参加意欲

分析の軸
= 目的係数

分析結果：地域とのつながりと「人」と「食」

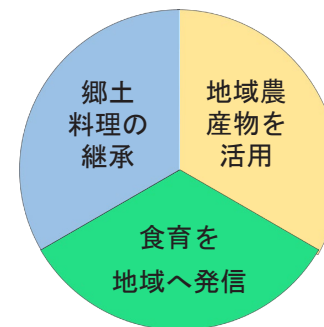
- 人との交流：一定の関連 (0.41)
- ふだんの食：一定の関連 (0.42)
- 地域と結びついた食：より強い関連 (0.56)

食 = 人と地域をつなぐ

※ 本結果は相関分析によるものであり、因果関係を示すものではない
 ※ 数値は0～1の範囲で、1に近いほど関連が強いことを示しています

私たちが目指すビジョン

食から広がる交流拠点



(職種グループ)	(主な役割)
介護・看護	参加支援・安全管理
相談員・事務	地域連携・調整
管理栄養士・調理	食育・郷土料理
業務員	畑・準備支援

実践1 佐伯おお長ナスの栽培（生産型） 地域特産野菜で広がる交流の輪

- 1 JA・地元専門農家の指導
- 2 苗植え・管理・収穫体験
- 3 地域への提供
- 4 メディア掲載



佐伯おお長ナス

日常の食の営みが、次の活動につながっていく

実践2 グランドゴルフ交流（交流型） スポーツと食で笑顔の輪



グランドゴルフ大会

郷土料理で交流

小さな交流が笑顔を生む

実践3 津田小学校との連携（教育型） 子どもたちへの食育と郷土料理体験



伝統料理教室



初体験の喜び

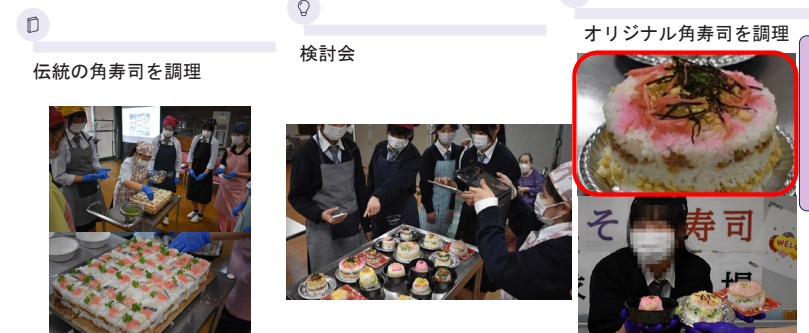


郷土愛の育成



郷土料理は子どもたちに強い学びを残す

実践4 佐伯高校との連携（教育型） 探究学習で角寿司を創作



親子井風角寿司

創作過程が次世代に継承の意味を届ける

実践5 地域の飲食店とのコラボレーション (交流型+発信型の複合型)

せせらぎ定食の販売



豆むすび+さいき汁+本日の1品

せせらぎ定食をコラボ



角寿司+汁物+本日の1品

地域の味を一緒に守り育てる

商店との協働が地域発信につながる

実践6 長ナスを地域へ無償提供 (交流型)

「食」を通じてつながり、笑顔の輪が広がる



「食」を通してつながり、笑顔の輪が広がっていく

実践7: 高齢者食、郷土料理の販売、 ステージ発表 (発信型)



「食」を通してつながり、笑顔の輪が広がっていく

活動の効果: 【活動の4型分類】

小さな行動の積み重ね

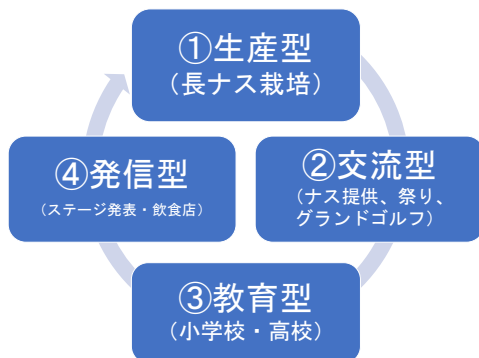
■ 活動の型分類 (4つの視点で整理)

型の名称	活動の例	この型の特徴	今回の活動での意味
生産型	長ナス栽培	日課が生まれやすい 役割が可視化される	交流や発信の“入り口” になる土台づくり
交流型	商店・下宿への無償提供、 グラウンドゴルフ 地域のお祭り	短時間でも関わりが生まれる 顔を覚えてもらいやすい	無理なく続けられる 関係が自然に育つ
教育型	津田小学校 佐伯高校での食育	地域の料理や食文化が 若い世代に届く	地域文化を未来へ 伝える役割
発信型	入所者ステージ発表 飲食店とのコラボ	活動が地域に“見える形”で 広がる	地域の反応が励み 次の意欲を生む

活動の効果：【活動の循環モデル】

生産 → 交流 → 教育 → 発信

小さな行動の
積み重ね



考察：【つながりの循環】

= 【日常の営み】 × 【小さな交流】 × 【地域（食）文化の共有】



今後の課題

- ① 参加しやすさの再整理
- ② 地域の高齢者の“食の楽しみ”の深化
- ③ 連携と循環づくりの強化

「生産・交流・教育・発信」の流れ

「食」
人と地域
結び直す



ご清聴ありがとうございました



【本発表に関する問い合わせ先】

施設・事業所名: 養護老人ホームさいきせせらぎ園

担当者名: 神垣 輝、北岡 知香

電 話: 0829-72-2700

メール: yougo2@saikisatsukika.jp

3-5

演題 地域福祉拠点を目指して

地域共生社会

生きがい

クラブ活動

広島県竹原市

地域との壁をなくす取組み

けいひろうじんほーむ こーぼまとば

軽費老人ホーム コーポまとば

せいかつそうだんいん おぐら ゆう

生活相談員 小椋 裕

E-mail matoba@poppy.ocn.ne.jp

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

昭和 56 年開所、定員 50 名、瀬戸内海が一望できる軽費老人ホーム(A 型)です。
軽費老人ホームのメリットを生かし、ご利用者が施設の外で活躍できる取組みを行っています。

I. <取り組んだ課題>

『地域共生社会』に向けた取組みとして“クラブ活動と地域をつなぐ”取組みを行い、ご利用者が地域に出て活躍できる環境づくりをおこなってきた。

広島県老人福祉施設連盟『地域福祉拠点設立推進プロジェクト』への参加から、今回は次のステップとして、地域のニーズに応える形で、地域の方々に来ていただける施設になるための取組みを行った。

『職員意識』『心理的ハードル』『移手段』という 3 つのハードルがあり、コーポまとばの活動がどのようにハードルを解消し、地域福祉拠点となり、地域共生社会へ向けていくのかを検証した。

II. <具体的な取組み>

- ① クラブ活動の活性化。
施設内の取組みが地域に広く知られていく。
また、ご利用者が地域に出るきっかけづくり。
- ② 世代間交流と福祉教育の実施。
小学校との相互交流を通し、子供、親とのつながりが深まる。
- ③ 地域貢献活動にご利用者・職員が参加。
駅前商店街等での環境整備
- ④ 地域福祉拠点設立推進プロジェクトを通して、
生活支援コーディネーター(SC)の方々との連携。
- ⑤ 『いきいき・はつらつ教室』の開催
地域の方とご利用者が一緒に参加。R8 から自主グループへの移行を目指していく。

III. <活動の成果と評価>

- ・クラブ活動の地域展開から、職員とご利用者が地域へ出ていくことへの抵抗が減り、それぞれの強みを生かして地域で活躍できる場が出来上がってきた。職員による地域活動の後押しとご利用者への参加支援として意義があった。
- ・地域の中でご利用者、職員の参加によってできた関係性は、一般的にみる福祉・介護施設への心理的ハードルを下げるための大きな一手となった。
- ・地域の方が交流・ボランティア等で施設を訪れていただけることから、相談相手として顔の見える関係づくりが構築されつつある。

- ・SC との連携により鮮明な地域ニーズの把握と、施設(社会資源)の機能が(移動支援)がマッチングできた。

IV. <今後の課題>

- ・R8.2 月からいきいきはつらつ教室は自主グループとして、地域の方とご利用者が主体的に開催していく。継続性のある活動になるようにサポートを行う。
- ・社会福祉法人の地域における公益的な活動として、こうした場づくりの支援+移動支援を継続する。

また、地域との“協同活動”を増やし、地域共生社会実現へ具体的なアクションを起こしていく。

※<参考資料など>

- ・第 3 次竹原市地域福祉計画(竹原市 HP より)
- ・厚生労働省『重層的支援体制整備事業における社会福祉法人による「地域における公益的な取組」等の推進について(通知)』

地域福祉拠点を目指して

～地域との壁をなくす取組み～

社会福祉法人 的場会
軽費老人ホーム コーポまとは

軽費老人ホーム(A型) コーポまとは



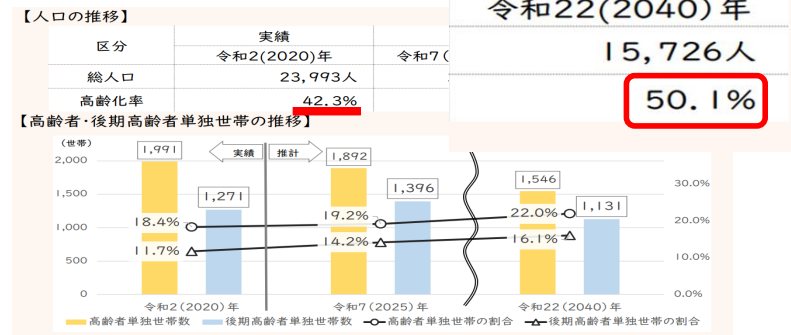
運営: 社会福祉法人 的場会(広島県竹原市港町4丁目5番1号)
開設: 昭和56年6月15日 **今年で45周年**
定員: 50名(男性22名/女性28名)
年齢: 66歳～98歳 平均介護度: 0.84

広島県竹原市の紹介



江戸時代の街並みが残る
街並み保存地区は朝ドラ
「マッサン」の舞台で有名

竹原市の課題①



地域の現状

・高齡化率の上昇
介護予防・生活支援の重要性が増大

・独居・老老世帯の増加
見守り・つながりづくりのニーズが拡大

・施設や相談窓口との距離感
情報不足・心理的ハードルの存在

→地域共生社会の実現が急務とも言える状況
誰もが集い、支え合える地域福祉拠点の必要性



地域共生社会の実現に向けて

厚生労働省HPより

現状	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齡化や人口減少が進み、地域・家庭・職場といった、人々の生活領域における支え合いの基盤も弱まっている。 ○ 加えて、多くの地域では、社会経済の担い手も減少しており、地域社会そのものの存続も危ぶられている。
目指すべき社会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活における人と人とのつながりを再構築し、誰もが役割と生きがいを持ち、互いに支えたり、支えられたりする関係が確立する地域社会 ・ 社会・経済活動の基盤として、人と資源が循環し、地域での生活を構成する幅広い関係者による参加と協働により、持続的発展が期待できる地域社会 <p>の2つの視点からなる、「地域共生社会」の実現を目指す。</p>



1つめの壁：職員の意識

職員の声 (部署・委員会にて『地域共生社会とは』をヒアリング)

- ・言葉は聞いたことはある…(全員)
- ・説明できない(80%)
- ・具体的に何をするか分からない(80%)

難しそう…



2つめの壁：心理的ハードル

【アンケート結果の抜粋】

(悩みや不安などを相談している、悩みや不安などができた時に相談することができる人・場所)

項目	割合
家族	74.1%
親戚・友人・知人・近所の人・職場の人	59.6%
医師・看護師・保健師	12.8%
介護・障害など福祉サービス関係者	8.1%
誰に相談したらよいか分からない	5.7%

引用：第3次竹原市福祉計画(第2章 竹原市の地域福祉における現状と課題)
第3次福祉計画策定におけるアンケートの結果より

2つめの壁：心理的ハードル

施設のイメージ (施設見学や行事参加後のアンケートやヒアリングにて)

- ・介護が必要になった時に相談する
- ・介護相談など何かないと来る機会の無いところ
- ・認知症や車いすの方々の住まいというイメージ

よくわからない場所

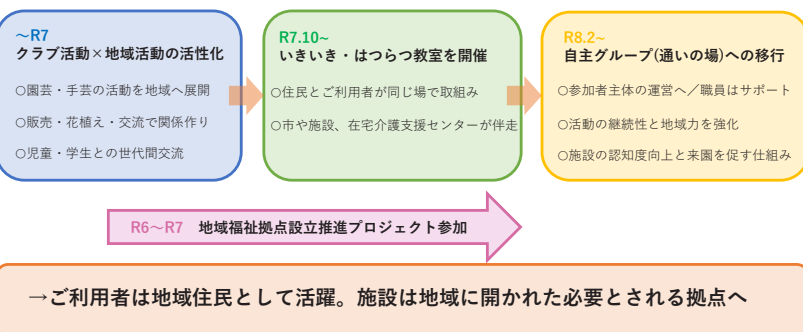


コーポまとば 地域共生社会への 取り組み

園芸クラブをはじめ、クラブ活動を活性化して地域との関わりを深め、コーポまとばで生活をされているご利用者の方々の生きがい・やりがいづくりと共に、それぞれが活躍する『地域共生社会』の実現を目指す。



地域福祉拠点への道



クラブ活動の活性化

施設と地域がつながる第一歩



園芸クラブ

手芸クラブ

書道クラブ

クラブ活動の活性化

そこから生まれたもの



野菜販売を通して
生きがい・やりがい
施設のPRにもつながった



クリスマス飾り・小物販売
バザー等でのブース販売は
地域との交流につながった



講師は高校生ボランティア
世代間交流や相互理解へ



野菜販売・・・生きがい・やりがい&施設のPRに



手芸・小物販売・・・バザーで売り場に立つ機会&地域交流に



書道クラブの講師は高校生・・・世代間交流&相互理解へ

世代間交流の推進

地域との関係性づくりが進む



地域の小学校で出前授業
職員＋ご利用者が訪問



小学生来園行事を定期開催



小学校と地域の避難訓練で
非常食の炊き出し訓練実施



地域の小学校で出前授業・・・職員＋ご利用者が訪問



小学校の避難訓練に参加・・・非常食の紹介&実食【栄養士】

地域貢献活動

地元商店街との連携、軽費老人ホームご利用者の活躍の場に



駅前商店街グリーンアップ大作戦



ご利用者・職員が参加



駅前を花で彩ります

地区協働行事

地区町内会との相互関係



竹原第一地区協働のまちづくり
ネットワークの皆様



歌・踊り・劇を披露
(交流の場×披露の場)



第一地区防災訓練
(地域住民×行政×施設×
消防×警察が共同で実施)



(交流の場×披露の場)

2つの壁の解消

職員の意識

- ・普段から取り組むクラブ活動を展開
- ・地域とつながる意識が醸成

→職員の満足度も向上

心理的ハードル

- ・地域へ(職員・ご利用者が)出ていく活動
- ・施設へ(地域の方に)来てもらう活動

→顔の見える関係づくり

→壁の解消により、地域福祉拠点としての機能を発揮しやすくなる

生活支援コーディネーターからの助言

生活支援コーディネーターとは

地域における住民等による支え合いづくりを推進するため、体制整備に向けた調整役として配置されている地域支え合い推進員。

地域の社会資源やニーズをつなぎ合わせ、不足しているものを創るための支援を行う。

地域のニーズに関する認識

・通いの場があっても、そこまでの**移動に困っている住民の方がいる。**

・自宅から外出されるにも、**声掛けや動機づくり**といった**参加支援を必要とされる方がいる。**

移動支援・参加支援のニーズと、施設での介護予防体操がマッチング

3つめの壁：移動手段

課題と解決の流れ

課題：活動参加には「移動手段の確保」が大きな壁

解決：的場会が送迎サービスを提供(移動・参加支援)

効果：誰もが参加できる環境(安心・安全・継続)
行事やグループへの参加者の幅が広がる



社会福祉法人の『地域における公益的活動』

移動支援 **参加支援**

→移動の支えが「参加の支え」に。地域活動へのアクセスを保証

いきいき・はつらつ教室(介護予防体操)



★福祉推進 東海 在宅介護支援センターせとうち
いきいき・はつらつ教室 予定表
【開催日時】 ★R7年10月～★R8年1月
14時00分～15時30分
【開催場所】 コーポネピア

開催日	内容	指導員	指導員	指導員
10月24日(金)	体力測定			
10月31日(金)	運動の話	運動講義(PT)		
11月7日(金)	歯の話	運動実技		
11月14日(金)	栄養の話	運動実技		栄養講義(栄養士)
11月21日(金)	レクリエーション	運動実技		
12月5日(金)	運動の話	運動講義(PT)		
12月12日(金)	歯の話	運動実技		
12月19日(金)	栄養の話	運動実技		
12月26日(金)	レクリエーション	運動実技		
1月2日(金)	体力測定	運動実技		
1月9日(金)	歯の話	運動実技		
1月16日(金)	栄養の話	運動実技		
1月23日(金)	レクリエーション	運動実技		

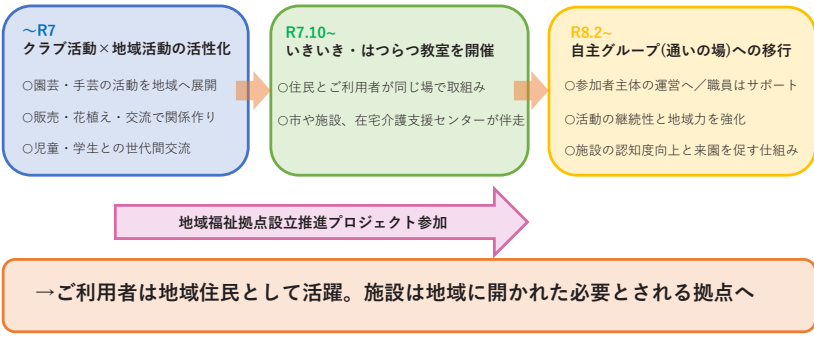
※開催日時は上記の通りですが、指導員の日程については変更になる可能性があります。

- ・R7年10月よりスタート
- ・理学療法士監修の介護予防体操
- ・理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士といった専門職の指導あり
- ・地域住民とご利用者が共に活動
- ・R8.1月まで伴走支援予定
- ・送迎サービスあり

いきいき・はつらつ教室(介護予防体操)

	開催日時	内容	指導担当等		
			運動機能(OT/PT)	口腔機能(衛生士)	栄養改善(栄養士)
1回	10月24日(金) 14:00～15:30	体力測定			
2回	10月31日(金) 14:00～15:30	運動の話 筋力アップ体操	運動講義(PT) 運動実技		
3回	11月7日(金) 14:00～15:30	歯の話 筋力アップ体操	運動実技	口腔ケア実技(衛生士) アセスメント(衛生士)	
4回	11月14日(金) 14:00～15:30	栄養の話 筋力アップ体操	運動実技		栄養講義(栄養士)
5回	11月21日(金) 14:00～15:30	レクリエーション 筋力アップ体操	運動実技		

地域福祉拠点への道



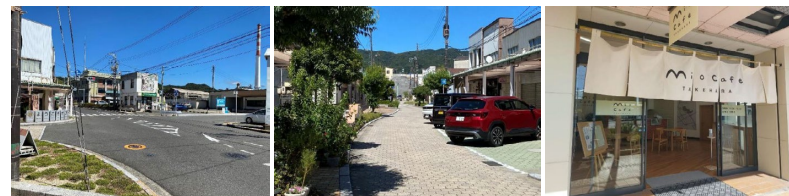
R8.2~

自主グループ(通いの場)への移行

- 参加者主体の運営へ／職員はサポート
- 活動の継続性と地域力を強化
- 施設の認知度向上と来園を促す仕組み

的場会の地域貢献活動

竹原駅前の活性化と、もっと身近な法人になるために



竹原駅(右)とMio Café(左)

静かな駅前商店街

『Mio Café Takehara』
M(まとは) I(いつでも) O(おいで)

的場会の地域貢献活動

カフェ併設の居宅介護支援事業所を駅前商店街にオープン



居宅介護支援事業所まとは

Mio Café Takehara

相談窓口のあるカフェ

的場会の地域貢献活動

高齢者、子供、学生…様々な人々が集う場所に



広島国際大学との共同イベント

大学生と子供たちとの交流

コーポまとはご利用者も参加

地域共生社会 4つの柱

①地域課題の解決力強化

地域住民×ご利用者×職員(施設)の協働
自主グループでの活動開始

②地域丸ごとのつながりの強化

ご利用者の受け手・支え手の役割
地域での活動参加や世代間交流

③地域を基盤とする包括的支援の強化

移動支援・参加支援、Mioカフェオープン

④専門人材の機能強化・最大活用

出前授業、防災訓練、介護予防教室

→施設のクラブ活動から、地域福祉拠点→地域共生社会実現へ

駅前商店街の方より



緑化作業について、土いじりや花植えのご経験がある方が参加してくださっているため、安心してお任せできており、とても助かっています。初めて参加した学生さんからも、世代の違う方々との交流が楽しかったとの声を聞いています。
〇〇高校のボランティア担当の先生からも、生徒には多世代の方とたくさん話をして、様々な人生経験に触れてほしいというお話があり、班分けの際には工夫しています。
高齢者施設の外出サービスは、入居様が受け身で参加される買い物同行やお花見活動が中心という印象を持っていましたが、地域の緑化作業のように人手や経験が求められる活動に積極的にご参加いただけることは、人手不足の商店街にとって大変ありがたく感じています。今後は緑化作業以外にも、商店街のイベントに団体で参加できる機会があれば嬉しいです。

ご清聴ありがとうございました。



【本発表に関する問い合わせ先】

施設・事業所名：軽費老人ホーム(A型) コーポまとは

担当者：生活相談員 小椋 裕

電話：0846-24-6112

メール：matoba@poppy.ocn.ne.jp

令和7年度(2025)

『地域福祉拠点設立推進プロジェクト』

～参加事業所アンケート結果報告書(会員施設向け)～

本報告書が、広島県老人福祉施設連盟の会員施設・事業所の皆さまにとって、「自分たちも参加してみよう」という一歩を後押しする材料となれば幸いです。

広島県老人福祉施設連盟

地域福祉拠点設立推進プロジェクト会議

2026年3月発行

『地域福祉拠点設立推進プロジェクト』

～参加事業所アンケート結果報告書(会員施設向け)～

1. はじめに — なぜ「地域福祉拠点プロジェクト」なのか

広島県老人福祉施設連盟では、社会福祉法改正により社会福祉法人に課された「地域における公益的な取組」の責務を具体化し、「地域共生社会の実現」をめざす重点事業として、平成29年(2018)から『地域福祉拠点設立推進プロジェクト』に取り組んできました。

少子高齢化・人口減少が進む中で、

- ・ 制度の狭間にある生活課題
- ・ 地域のつながりの希薄化
- ・ 孤立・困難を抱えた世帯の増加

といった課題に、地域の拠点施設としてどう向き合うかが問われています。

本報告書は、これまでプロジェクトに参加した17法人のうち、回答のあった14法人を対象に実施したアンケート結果をまとめたものです(回答率82.4%)。

2. アンケートの概要

- ・ 対象
 - 「地域福祉拠点プロジェクト会議」に過去参加した17法人(17事業所)のうち14法人(14事業所)から回答がありました。
- ・ 主な設問は以下の通りです。
 - 3-1 プロジェクトで意見交換・事例集に掲載した取り組みの現状
 - 4-1 事例集に掲載した「中長期的取り組み」の実現度合
 - 5-1 プロジェクトが自施設の取り組みの参考となっているか
 - 6-1 住民や行政等との関わりの変化
 - 7-1 参加職員の仕事への意識・変化
 - 8-1・8-2 公益的取り組みを継続するために必要なこと
 - 9 会員へのメッセージ

量的データ(選択式回答)と質的データ(自由記載)を組み合わせ分析しています。

3. プロジェクト参加による「取り組みの継続」と成果

3-1. 8割以上の法人が「何らかの形で継続」

まず、プロジェクトで共有した取り組みの現状です。

- ・ 「取り組みを継続している」… 9/14(64.3%)
- ・ 「ほとんど取り組んでいない」「取り組みを縮小している」… 計3法人(21.4%)
- ・ 「取り組んでいない」「その他」… 計2法人(14.2%)

継続・ほとんど取り組んでいない・縮小を、広く「継続」とみなすと、85.7%が何らかの形で取り組みを継続しているといえます。

つまり、「形は変えつつも、地域福祉拠点としての取り組みを手放していない法人が圧倒的多数」であることがわかります。

3-2. 「中長期的取り組み」は約8割が「概ね・やや実現」

事例集に掲載した「中長期的取り組み」の実現度合は以下のとおりです。

- ・ 「概ね実現できた」… 2/14(14.3%)
- ・ 「やや実現できた」… 9/14(64.3%)
- ・ 合計 11/14(78.6%)が、「一定程度実現できた」と回答

特に、3-1で「取り組みを継続している」法人では、

- ・ 「概ね実現できた」+「やや実現できた」= 9/9(100%)

と、全ての法人が中長期目標の実現を実感しています。

プロジェクトに参加し、継続して取り組んでいる法人ほど、「中長期でやりたかったことが形になりつつある」と感じていることが特徴です。

4. プロジェクトは「自施設の取り組みの参考」になっているか

4-1. 9割以上が「参考になった」と回答

プロジェクトが自施設・自事業所の取り組みの参考になったかを尋ねた設問(5-1)では、

- ・ 「大いにある」… 7/14(50.0%)
- ・ 「少しある」… 6/14(42.9%)

合計 13/14(92.9%)が、「参考になった」と回答しています。

取り組み状況別に見ても、

- ・ 「継続している」法人では、「大いにある+少しある」が 9/9(100%)
- ・ 「縮小している」法人でも、「少しある」が 2/2(100%)

となっており、取り組みの継続状況にかかわらず、多くの法人が「参考になった」と評価していることがわかります。

4-2. 参加法人の声(抜粋)

自由記載では、次のようなコメントが寄せられています。

- ・ 「会議でいろいろな指摘や助言をいただくことと、他の事業所の取り組みをリアルタイムに感じることは、大変自施設の向上に役立ちました。」
- ・ 「既に取り組まれている施設、なかなか取り組めていない施設、どちらでも大変参考になる取り組みが学べる。」

他法人の実践を「生きた教材」として持ち帰れることが、このプロジェクトの大きな特徴といえます。

5. 地域との関係性の変化 — 施設の「顔」が地域に見えてくる

5-1. 約8割が「住民・行政等との関わりに良い変化」

プロジェクト参加前後で、住民や行政との関わりに良い変化を感じるか(6-1)については、

- ・「とても良い変化を感じる」… 4/14(28.6%)
- ・「少し良い変化を感じる」… 7/14(50.0%)

合計 11/14(78.6%)が「何らかの良い変化」を実感しています。

特に、取り組みを継続している法人では、

- ・「とても良い」+「少し良い」… 8/9(88.9%)

となっており、継続法人の約9割が「何らかの良い変化」を回答しています。

5-2. 地域との関わりに関する自由記載

プロジェクト委員・施設長の自由回答からは、次のようなキーワードが複数回答されています。

- ・「施設内で完結せず、積極的に地域へ出向く」
- ・「継続した交流により、地域の悩みやニーズを把握」
- ・「情報交換の場を持つことで支援の幅が広がる」
- ・「地域課題と社会資源のマッチングをさせ、継続性のある仕組み作りを検討すること」

また、コロナ禍を経た今を「転換期」と捉え、

- ・「地域との関わりを持ち続けること。感染症等のリスクはあるが、地域との関りが薄れている面も否めないため、転換期である。」

とする認識も示されています。

プロジェクトへの参加は、単なる行事ではなく、『地域の中で、施設の役割と存在意義をあらためて問い直す機会』として活用されていることが伺えます。

6. 参加職員の「成長」と仕事への良い変化

6-1. 約6割が「仕事への良い変化」を実感

参加職員の仕事に対する良い変化を尋ねた設問(7-1)では、

- ・「とても良い変化を感じる」… 4/14(28.6%)
- ・「少し良い変化を感じる」… 5/14(35.7%)

合計 9/14(64.3%)が、仕事への良い変化を実感しています。

特に「取り組みを継続している」法人では、

- ・「とても良い」+「少し良い」… 8/9(88.9%)

となっており、プロジェクトを継続している法人ほど、参加職員の成長を強く感じていることがわかります。

6-2. 「職員のやりたい気持ち」と「誇り・やりがい」

8-1・8-2の自由記載では、職員に関して次のような表現が見られます。

- ・「やりたいと思った職員の気持ちが尊重され、事業所及び周りの職員がその存在、実践を応援できる土壌が築かれること。」
- ・「職員一人ひとりが地域を支えているという誇りや、やりがいを持てる組織の風土づくりが不可欠。」

プロジェクト参加は、「職員のやりたい」を引き出し、それを組織全体で支える文化づくりのきっかけになることが、参加法人の実感として表れています。

7. 施設内の「好循環」— 組織・地域・職員の三方よし

アンケートの自由記載を通じて見えてくるのは、プロジェクト参加が以下のような「好循環」を生み出しているという構図です。

1. 組織(法人・施設)

- 「法人・施設として理念や存在意義を再共有」
- 「公益的な取り組みは、一部の担当者だけではなく、組織全体で進めるべきこと」
- 「職員の意識統一と地域への広報活動」

2. 地域(住民・行政・他機関)

- 「地域とのつながりができたり他機関と連携を図るという意味では有意義」
- 「人と人とのつながりを維持・発展させること」
- 「行政との連携。介護度のない方の行先になればと思っている。」

3. 職員(参加職員・周囲の職員)

- 「地域を支えているという誇りや、やりがいを持てる風土づくり」
- 「チームとしてどれだけ活動できるかが長続きする秘訣であると強く感じた。」

これらの記述から、プロジェクト参加を通じて、

「法人の理念」—「地域との関係」—「職員のやりがい」が互いに強化される好循環が生まれていることが読み取れます。

8. 課題と向き合いながら続けるために

アンケートでは、前向きな評価とともに、現場ならではの課題も率直に記されています。

- 「取り組みを継続していくには、一定数のマンパワーが必要。」
- 「現在、プロジェクトの取り組みは継続できていない。その理由の一つとして、職員が動ける時間の確保が難しくなった。」
- 「普段の業務を行いながら公益的な取り組みを行うために、一部の職員だけでなく施設全体で取り組むことが必要。」

こうした課題認識も含めて、参加法人は次のような視点を共有しています。

- 「無理はせず、自分たちに出来る事からで良いので始めてみる。」
- 「現在や過去に行っていたことを振り返り、その価値・意義について考え、活動範囲を広げていく。」
- 「簡単な事や誰でもできる事を行う事も必要。お互いに協力して取り組み良い相乗効果が出るよう頑張してほしい。」

プロジェクトは、「完璧なモデル事業を目指す場」ではなく、

「それぞれのペースで、できるところから始め、学び合いながら前進していく場」として活用さ

れていると言えます。

9. 先行参加法人から会員施設へのメッセージ

最後に、設問9「一言メッセージ」から、会員施設の皆さまへのメッセージの要約を紹介します。

9-1. 参加のメリット

- ・「会議での指摘や助言、他事業所の取り組みの共有が、自施設の質の向上に大変役立った。」
- ・「多くの仲間と話し合いを行うことで様々なアイデアと出会えた。その一つが個人や事業所の財産となる。」
- ・「先駆的事例も数年で『当然の取り組み』になるほど時代の流れは速い。地域のニーズにレスポンスよく対応することが重要。」

9-2. 参加の心得

- ・「日々の忙しい業務に加えて公益的な活動に取り組むことは負担もあるが、施設の存在意義を高める大きな機会。」
- ・「小さなことでも継続していくことで、少しずつ知っていただく機会になる。無理なく行うことが大事。」
- ・「自分が抜けると縮小してしまうこともあるため、簡単な事や誰でもできる事として仕組み化していくことも必要。」

9-3. これから参加される皆さまへ

- ・無理のない範囲で、自分たちにできることから始めてみてください。
- ・これまで行ってきた活動を振り返り、その価値と意義を再確認すること自体が、地域福祉拠点づくりの第一歩です。
- ・プロジェクトを通して得られる人のつながりやアイデアは、必ず皆さまの法人・施設にとっての財産になります。

10. おわりに — 「地域共生社会」を共に担う仲間として

本アンケートの結果から見えてきたのは、

- ・ 約8割が「中長期的取り組みは概ね／やや実現できた」と回答していること
- ・ 9割以上が「自施設の取り組みの参考になった」と評価していること
- ・ 約8割が「地域との関係に良い変化」を、6割以上が「職員の仕事への良い変化」を実感していること

でした。

もちろん、マンパワーや時間確保といった課題はありますが、それでもなお、多くの参加法人が、

- ・ 「地域とのつながり」

- ・「職員の誇りとやりがい」
- ・「法人の理念の具体化」

という手応えを感じていることが、アンケート結果と自由記載から明らかになりました。

以上の結果から、

地域福祉拠点設立推進プロジェクトは、完璧なモデルを求める場ではなく、「できるところから一歩を踏み出し、仲間と学び合いながら、地域共生社会を形にしていく場」です。

また、地域福祉拠点としての役割や機能が充実してだけでなく、以下の効果も現れています

- ・ 他法人の実践を「生きた教材」として持ち帰れる
- ・ 会議での指摘や助言、他事業所の取り組みの共有が、自施設の質の向上に大変役立
- ・ 様々なアイデアと出会え、個人や事業所の財産になる
- ・ 参加職員の成長を強く感じることができる
- ・ 「職員のやりたい」を引き出し、それを組織全体で支える文化づくりのきっかけになる
- ・ 「法人の理念」―「地域との関係」―「職員のやりがい」が互いに強化される好循環が生まれる

つまり、本プロジェクトは、施設・事業所の存在意義や魅力を高める大きな機会になっているといえます。

以上

本報告書が、広島県老人福祉施設連盟の会員施設の皆さまにとって、

「自分たちも参加してみよう」という一歩を後押しする材料となれば幸いです。

2026年3月

令和7年度(2025)地域福祉拠点設立推進プロジェクト 参画事業所アンケート結果報告

広島県老人福祉施設連盟
地域福祉拠点設立推進プロジェクト会議

1 調査の目的

地域福祉拠点設立推進プロジェクトは、社会福祉法人が運営する高齢者施設として、地域共生社会の一翼を担う社会資源となることを目指し、会員施設・事業所の公益的活動の推進を後押しすることを目的として実施している。

また、社会福祉法人が運営する施設・事業所が地域の社会資源としての存在価値を高め、地域から必要とされる存在であり続けるための取り組みでもある。

本アンケートは、プロジェクトに参画した施設・事業所の委員を対象に、プロジェクト会議の運営方法、生活支援コーディネーター(SC)との連携、助言体制、プロジェクトの意義等について意見を把握し、今後のプロジェクト運営の参考とすることを目的として実施した。

2 調査概要

対象: 地域福祉拠点設立推進プロジェクト参画施設・事業所委員

回答数: 10

調査時期: 令和8年2月

調査方法: アンケート調査

3 アンケート結果

(1) 会議の開催頻度

回答	件数
ちょうどよい	8
高い	2

(2) 会議の開催時間

回答	件数
ちょうどよい	10

(3) 会議の開催方法(現状: 集合2回・Web2回)

回答	件数
現状通りが良い	6
すべて集合型が良い	2
すべてWeb開催が良い	2

(4)会議参加者の構成

回答	件数
現状の構成が良い	9
その他	1

その他

- ・県地域包括ケア推進センター
-

(5)プロジェクト事例集の内容及び構成

回答	件数
現状の内容・構成が良い	10

(6)連盟ホームページ内のプロジェクトページ

回答	件数
現状の内容が良い	9
その他	1

その他

- ・現状、事例集の保管庫的な形でシンプルなので、活動内容等を『連盟について』のページのように写真をつけて紹介があったらいいと思います。(会議・取組み・発表の様子など)
-

(7)プロジェクトの周知方法

回答	件数
現状の方法が良い	7
その他	3

その他

- ・周知したいところによって媒体を考えた方が良い。
 - ・ポスターが硬いイメージがあります。
 - ・地域共生のテーマが伝わりにくいように感じます。
 - ・もう少しイメージがしやすい方が良いのではないのでしょうか。
 - ・担当施設に SNS があれば、#地域福祉拠点設立推進プロジェクトを入れて発信する
-

(8)SC の参加

回答	件数
現状の参加が良い	9
すべての会議に参加を得たい	1

(9)SC との繋がり

回答	件数
----	----

既に繋がりがあった	5
プロジェクトで繋がった	5

(10) SC との連携

回答	件数
少し連携ができた	5
連携ができた	2
ほぼ連携できていない	2

(11) 今後の SC との連携

回答	件数
連携を継続する	7
状況により連携	2

(12) 助言者の参加

回答	件数
今年度同様が良い	9
その他	1

その他

- ・ パワーポイントの資料作りが初めてだったため、もう少し早めの段階で助言をいただき、対応・修正していきかけた。

4 自由記述

- ・ 進み具合を確認していきます。協力できる部分があれば協力したい。
- ・ 他の施設の役職者の方からの助言は刺激になりました。
- ・ 先日、広島県大会に参加して発表施設の活動を聞きました。デモ発表より格段にクオリティが上がっていました。地域共生とはどのようなものか分かりやすくまとめておられました。とても参考になりましたので、自分もしっかりと取り組んでみたいと思います。
- ・ 他施設の取り組みがすごくて、自施設の取り組みで発表できるのか不安が非常に強い。
- ・ 情報発信や相談しやすい環境づくりを通して、地域住民が気軽に関われる関係性を築くこと、社会状況や住民構成が変わる中で、従来のやり方に固執せず、地域のニーズに応じて役割を柔軟に変えていく姿勢が重要だと感じた。
- ・ 1年目のキックオフミーティングが7月だったので、取組が遅れました。もう少し早い方がいいです。
- ・ 当施設以外の方からのご意見をいただけ、とても勉強になりました。
- ・ 他施設の発表内容が素晴らしく、自施設の取り組みに対して不安になっている。
- ・ 2年間大変お世話になりました。最初は地域福祉拠点設立推進 PJ において的場会が取り組む内容を絞り込めず非常に悩みました。ただ、プロジェクトに参加していく中で、SC の方々とのつながりや、プロジェクト内でいただける様々なアドバイスにより、我々が行っている活動により意味を持たせることがで

きたように思います。また、他の委員の方々の活動を教えていただくと、地域特性や施設特性を活かした様々な取り組みをされており、大変勉強になると共に、刺激をいただけたと思います。今後、小野委員長が進めていらっしゃる過去参加施設の追跡調査やその結果がまた色々と勉強になる内容になると思い楽しみにしております。プロジェクトを卒業しても、地域福祉拠点としての活動を継続していけるように努力したいと思います。

- ・ 各施設任せの取り組みにならないように、後方支援も必要な場合があると感じている。

5 分析

アンケート結果から、プロジェクト会議の運営方法については概ね現状の形が支持されていることが確認された。特に会議の開催時間や事例集の内容については、多くの回答者が現状を適切と評価している。

会議の開催方法については「現状通り」が多数である一方で、集合型を望む意見とWeb開催を望む意見の双方が見られ、参加環境に応じた柔軟な運営の必要性もうかがえる。

また、生活支援コーディネーターとの関係については、既に繋がりがあった施設とプロジェクトを通して繋がった施設が同数となっており、本プロジェクトが施設と地域支援機関との接点形成の機会となっていることが確認された。

6 今後の課題

(1)生活支援コーディネーターとの連携の深化

アンケート結果では、SCとの繋がりは一定程度形成されているものの、連携の状況については「少し連携ができた」が最も多く、連携の深化には課題が残っていることがうかがえる。これは、施設とSCが互いの役割や活動内容を理解し合う段階にあることを示しているとも考えられる。

今後は、地域課題の共有や情報交換の機会を継続的に設けることにより、施設とSCの役割を踏まえた連携のあり方を整理していくことが必要である。

また、地域の生活課題への対応において、どのような場面で施設とSCが協働できるのかについて、具体的な事例を積み重ねながら連携の可能性を広げていくことが求められる。

(2)プロジェクトの目的・意義の共有

自由記述では、他施設の取り組みの水準が高く感じられ、自施設の取り組みが発表にふさわしいの不安を感じているという意見が見られた。これは各施設の取り組みの水準の問題というよりも、プロジェクトの目的や位置づけが十分に共有されていないことの表れである可能性がある。

地域福祉拠点設立推進プロジェクトは、優れた事例のみを紹介することを目的とするものではなく、少子高齢化や人口減少社会を背景とする地域課題に対し、社会福祉法人が地域の社会資源としてどのような役割を果たしていくのかを考え、実践していく取組である。

そのため、発表は取組の規模や完成度を評価する場ではなく、地域の実情の中での課題認識や取組の過程を共有する機会として位置づけられるべきものである。

今後は、プロジェクトの目的や意義について改めて共有する機会を設け、参加施設の理解を深めていくことが必要である。

(3)プロジェクト開始時期

自由記述では、キックオフミーティングが 7 月であったため、実際の実施を開始するまでの期間が短く、活動の検討や準備に十分な時間を確保することが難しかったという意見が見られた。

地域福祉拠点としての取組は、地域の状況把握や関係機関との調整、住民との関係づくりなどを段階的に進めていく必要があり、一定の準備期間が求められる。

今後は、取組の検討や地域との関係づくりを十分に行うことができるよう、年間スケジュールの見直しやプロジェクト開始時期の前倒しなども含めて検討していくことが望まれる。

(4)後方支援体制

自由記述では、各施設が主体的に取り組むことを基本としながらも、施設任せの取組にならないよう後方支援が必要ではないかという意見も見られた。

地域福祉拠点としての取組は、地域の特性や施設の状況によって内容が異なるため、各施設が主体的に考え実践していくことが重要である。

一方で、取組の方向性に迷う場合や地域との関係づくりに課題を感じる場合もあることが想定される。そのため、プロジェクト会議における情報共有や助言の機会を通じて、各施設が取組を進める際の参考となる視点や事例を提供するなど、必要に応じた支援のあり方について検討していくことが求められる。

7 総括

今回のアンケート結果から、地域福祉拠点設立推進プロジェクトは参画施設から概ね肯定的に評価されていることが確認された。

特に、他施設との取り組みを知る機会や生活支援コーディネーターとの接点形成は、参加施設にとって大きな学びや刺激となっていることが自由記述からも読み取れる。

一方で、SC との連携の深化、プロジェクトの目的の共有、年間スケジュールの調整など、今後の運営において検討すべき課題も明らかとなった。

今後はこれらの課題を踏まえながら、社会福祉法人が地域の社会資源としての役割を果たし続けるための取組として、本プロジェクトをさらに発展させていくことが求められる。

2026 年 3 月

令和7年度(2025)地域福祉拠点設立推進プロジェクト 生活支援コーディネーターアンケート結果報告

広島県老人福祉施設連盟
地域福祉拠点設立推進プロジェクト会議

1 背景

広島県老人福祉施設連盟では、社会福祉法人が地域における公益的な取組を推進し、地域共生社会の実現に寄与することを目的として、平成 29 年(2018)より「地域福祉拠点設立推進プロジェクト」に取り組んでいる。

少子高齢化や人口減少が進む中で、既存の制度のみでは対応が難しい生活課題が地域において顕在化している。こうした状況の中で、地域住民や関係機関、社会福祉法人が連携し、地域の支え合いの仕組みを構築していくことが求められている。

令和 7 年度は、地域との連携をさらに深める取組として、各地域の社会福祉協議会等に配置されている生活支援コーディネーター(SC)にもプロジェクト会議へ参加いただいた。

本アンケートは、生活支援コーディネーターの視点から、プロジェクトへの参加を通して感じたことや地域におけるつながりの変化などを把握し、今後のプロジェクトの参考とすることを目的として実施したものである。

2 調査概要

- 調査対象: 令和 7 年度地域福祉拠点設立推進プロジェクト会議に参加した生活支援コーディネーター
- 回答数: 6 事業者
- 調査期間: 2026 年 2 月
- 調査方法: アンケート調査

3 アンケート結果(事実)

(1) 事前説明会(7/16Web)の内容について

回答	件数
理解できた	5
やや理解できた	1

(2) 第1回プロジェクト会議(7/30 県社福館)の内容について

回答	件数
意義があった	3
やや意義があった	1
意義がなかった	1
参加していないのでわからない	1

(3) 第2回プロジェクト会議(10/27Web)の内容について

回答	件数
意義があった	4
意義がなかった	1
参加していないのでわからない	1

(4) 広島県老人福祉施設等研究発表会(2/6 広島ガーデンパレス)への参加について

回答	件数
意義があった	1
やや意義があった	1
意義がなかった	1
参加していないのでわからない	3

4 プロジェクト全体に対する評価

(1) 地域福祉拠点設立推進プロジェクトへの参加について

回答	件数
よかった	4
ややよかった	2

(2) 地域福祉拠点設立推進プロジェクトの内容全般について

回答	件数
よかった	4
ややよかった	2

5 プロジェクト参加による影響

(1) プロジェクトへの参加を通して、生活支援コーディネーターの業務等に良い影響がありましたか

回答	件数
あった	4
少しあった	2

(2) プロジェクトへの参加を通して、会員施設等との地域における繋がりに良い変化がありましたか

回答	件数
あった	3
少しあった	2
ほとんどなかった	1

(3) プロジェクトへの参加前と参加後で、会員施設・事業所に対する見方に変化がありますか

回答	件数
あった	4
少しあった	1

6 自由記述(原文)

(1)地域福祉拠点設立推進プロジェクトの内容やスケジュール等へのご意見、ご感想等

- ・ 連盟に加入している法人がこのプロジェクトを推進し、職員まで周知できているのかが気になる。
- ・ 本市は2年目(継続)からの参加で事業内容や計画等が作成されていたので、どのようにSCが参加すればいいか・意見を出せばいいか難しい所もあった。だが、施設職員さんと地域と施設をつなぐ話し合いが出来たことは良かった。
- ・ 本プロジェクトの内容については、大変良い取組であると感じた。研究発表会について、参加のしやすさの観点から、Web開催(またはハイブリッド開催)もご検討していただけるとありがたいです。
- ・ 2年目からの参加だったので、早いうちに参加できたらよかったですと感じました。社協は広報ももっているもので、社会福祉法人の取り組みを通じた「使命」を地域に伝えていきたいと思えます。ありがとうございました。

(2)他の地域の生活支援コーディネーターや会員施設・事業所に向けてのメッセージ

- ・ 法人の社会貢献を推進するうえで、いい機会となるプロジェクトであると感じました。
- ・ お忙しいのに有難うございました。今後も、一緒になって事業を進めていきたいです。
- ・ 施設職員さんとSCが話し合うことは良かったと思います。話す機会は余りないのかもしれませんが、施設職員さんとSCが話し合うことは大切だと思いますので、時間があればいろいろなことを話し合えるように頑張ってください。
- ・ 本取組を通じて、施設・事業所とSCが連携するきっかけが生まれたことは、非常に良かったと感じています。地域福祉の推進は、関係機関がつながり合うことによってこそ実効性のあるものになると考えます。本プロジェクトへの参加によって、顔の見える関係づくりができたことは大きな成果でした。
- ・ この度初めて参加させていただきました。とても良い会議であり、もっと多くの方がこの取り組みを知るべきとも感じています。生活支援コーディネーターとして、今後も地域活動への取り組みを後押しすると同時に、共に活動していけるよう励んでいきたいと改めて思いました。ありがとうございました。
- ・ 地域課題の解決には、施設だけで取り組むには難しい場面も少なくありません。また、社協の側でも「こんなことを施設に相談してもよいのだろうか」と迷うことがあるなど、互いに遠慮が生まれてしまうことがあります。しかし、地域で誰もがより暮らしやすい環境をつくるためには、お互いに「できること」を持ち寄って、話しができる関係が広がっていけば、自然と新しい取り組みや当初予測できなかったつながりが生まれていくことを学ばせていただきました。ありがとうございました。

7 考察

アンケート結果から、生活支援コーディネーターは本プロジェクトを概ね肯定的に評価していることが確認された。特に、プロジェクトへの参加が生活支援コーディネーターの業務に良い影響を与えたとする回答がすべてを占めており、社会福祉法人の地域公益活動や地域における施設の役割への理解が深まったことがうかがえる。

また、自由記述からは、施設職員と生活支援コーディネーターが直接話し合う機会そのものに価値が見出されていることが確認できる。施設と地域支援機関の間では、日常業務の中で十分な接点を持たれていない場合もあるが、本プロジェクトが両者の接点を生み出す場として機能していることが示唆されている。

8 今後の課題

(1)生活支援コーディネーターの関わり方の整理

既に事業が進んでいる段階で参加したため、生活支援コーディネーターとしてどのように関わればよいのか分かりにくかったという意見が見られた。今後は、生活支援コーディネーターがどのような役割で関わるのかを整理し、地域と施設をつなぐ立場としての関わり方を明確にしていく必要がある。

(2)会議・研究発表会の参加しやすさの検討

オンライン開催については参加しやすいという評価があり、研究発表会についても Web 開催やハイブリッド開催を望む意見が見られた。業務の都合による参加の難しさもあることから、開催方法や時間設定については今後も検討していく必要がある。

(3)プロジェクトの目的・背景の共有

参加者の中には、連盟の活動やプロジェクトの全体像について、より理解できる説明があればよいという意見も見られた。プロジェクトの目的や位置づけを共有することは、今後の連携を進めるうえでも重要である。

(4)施設と地域支援機関との継続的な連携

施設と生活支援コーディネーターが直接話し合う機会の重要性が指摘されている一方、施設に相談してよいのか迷うことがあるという記述も見られた。プロジェクトをきっかけとして生まれた関係を継続し、地域課題の共有や情報交換を重ねていくことが求められる。

9 総括

今回のアンケート結果から、地域福祉拠点設立推進プロジェクトは生活支援コーディネーターに概ね肯定的に受け止められていることが確認された。特に、施設職員と生活支援コーディネーターが直接意見交換を行う機会が、地域における関係づくりや相互理解の促進につながっていることがうかがえる。

地域福祉拠点づくりは、社会福祉法人のみで進めるものではなく、地域の関係機関との連携の中で形成されていくものである。本プロジェクトは、その関係づくりの場として一定の役割を果たしていると考えられる。今後は、生活支援コーディネーターの関わり方の整理や参加しやすい運営方法の検討を進めながら、社会福祉法人と地域支援機関との連携をさらに深めていくことが重要である。

広島県老人福祉施設連盟※は 地域共生社会の一翼を担います

※広島県内(広島市を除く)の社会福祉法人が運営する高齢者施設・事業所が加入する団体です。(会員数354施設)

『地域福祉拠点設立推進プロジェクト』

少子高齢化、人口減少社会を背景とした社会経済の存続が危惧される中、既存の制度では解決できない問題が顕在化するなど、地域住民が互いに支え合う「地域共生社会」の実現が必要です。また、社会福祉法の改正により、社会福祉法人には地域で公益的な取組を実施する責務が規定され、地域共生社会の一翼を担うことが期待されています。

広島県老人福祉施設連盟では、社会福祉法人が運営する施設として、その役割を担うべく、平成29年(2018)より重点課題の一つとして『地域福祉拠点設立推進プロジェクト』に取り組んでいます。



次世代育成



買い物支援

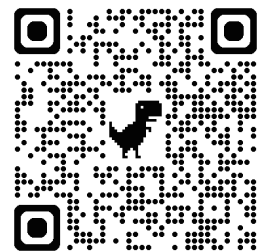


自治会と協同でお祭り



地域と防災に取り組む

広島県老人福祉施設連盟
ホームページ
「地域福祉拠点設立推進
プロジェクト」
これまでの取り組みが、事例
集でご覧いただけます



広島県老人福祉施設連盟公式HP
<https://js-hiroshima.jp/project/>

【問い合わせ先】 広島県老人福祉施設連盟 事務局
〒732-0816 広島県広島市南区比治山本町12-2 広島県社会福祉会館内
TEL 082-254-3416 / FAX 082-256-2228

2025年8月刷版

広島県老人福祉施設連盟 令和7年度地域福祉拠点設立推進プロジェクト会議 委員名簿

	所属ブロック	事業種別	事業所名	職名	氏名	備考
役員等	三次	-	慈照園	統括施設長	花本 好正	担当副会長
	尾道	-	しまの風	管理者	村上 佳代	担当理事
	廿日市・可部	-	阿品清鈴	施設長	小野 誠之	委員長
	三次	-	すいれん	施設長	滝本 雄司	副委員長
担当施設	東広島	軽費	コーポまとば	生活相談員	小椋 裕	R7発表
	呉・海田	特養	温養院	生活相談員	冠崎 幸生	
	廿日市・可部	養護	さいきせせらぎ園	生活相談員	神垣 輝	
				管理栄養士	北岡 知香	
	福山	特養	プレジール箕島	管理栄養士	赤木 知紗	R8発表
	尾道	特養	はなの苑	施設介護支援専門員	菱田 知成	
	三次	特養	風の街みやびら	在宅課長	松永 浩樹	

(助言者)

	職名	事業所名	職名	氏名
広島県老人福祉施設連盟 研修委員会	研修委員長	たかね荘	施設長	川上 博美
	副委員長	ハートウィング	施設長	大田 一博

(ご協力くださった生活支援コーディネーター (SC)の皆様) ※敬称略

市町村	職名	事業所名	氏名
呉市	西田 美華	呉市社会福祉協議会	2層SC
	竹口 健一		1層SC
竹原市	木本 淳	竹原市社会福祉協議会	2層SC
	佐々木節美	竹原市	1層SC
廿日市市	梅本登志子	廿日市市社会福祉協議会佐伯事務所	2層SC
福山市	堀田 琢哉	福山市社会福祉協議会	1層SC
尾道市	杉原 弥央	尾道市向島地域包括支援センター (社会福祉法人尾道さつき会)	2層SC
庄原市	二上 明	庄原市社会福祉協議会総合センター	所管課長
	藤尾 正彦	庄原市社会福祉協議会東城	所長